

有価証券報告書

第84期

自 平成23年4月1日
至 平成24年3月31日

不二製油株式会社

E00431

第84期（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

有価証券報告書

- 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し、提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書に添付された監査報告書及び上記の有価証券報告書と併せて提出した内部統制報告書を末尾に綴じ込んでおります。

不二製油株式会社

目 次

	頁
第84期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	7
5 【従業員の状況】	9
第2 【事業の状況】	10
1 【業績等の概要】	10
2 【生産、受注及び販売の状況】	12
3 【対処すべき課題】	13
4 【事業等のリスク】	17
5 【経営上の重要な契約等】	18
6 【研究開発活動】	19
7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	21
第3 【設備の状況】	23
1 【設備投資等の概要】	23
2 【主要な設備の状況】	24
3 【設備の新設、除却等の計画】	26
第4 【提出会社の状況】	27
1 【株式等の状況】	27
2 【自己株式の取得等の状況】	30
3 【配当政策】	31
4 【株価の推移】	31
5 【役員の状況】	32
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	37
第5 【経理の状況】	46
1 【連結財務諸表等】	47
2 【財務諸表等】	91
第6 【提出会社の株式事務の概要】	123
第7 【提出会社の参考情報】	124
1 【提出会社の親会社等の情報】	124
2 【その他の参考情報】	124
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	125

監査報告書

内部統制報告書

【表紙】

- 【提出書類】 有価証券報告書
- 【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項
- 【提出先】 関東財務局長
- 【提出日】 平成24年6月26日
- 【事業年度】 第84期(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
- 【会社名】 不二製油株式会社
- 【英訳名】 FUJI OIL CO., LTD.
- 【代表者の役職氏名】 取締役社長 海老原 善隆
- 【本店の所在の場所】 大阪府中央区西心齋橋二丁目1番5号
(日本生命御堂筋八幡町ビル内)
同所は登記上の本店所在地であり、本社業務は下記本社事務所で行っております。
(本社事務所 大阪府泉佐野市住吉町1番地)
- 【電話番号】 072-463-1081
- 【事務連絡者氏名】 専務取締役管理本部長 山中 敏正
- 【最寄りの連絡場所】 東京都港区三田三丁目5番27号
(住友不動産三田ツインビル西館内)
- 【電話番号】 03-5418-1850
- 【事務連絡者氏名】 東京支社業務グループリーダー 三宅 大樹
- 【縦覧に供する場所】 不二製油株式会社東京支社
(東京都港区三田三丁目5番27号(住友不動産三田ツインビル西館内))
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第80期	第81期	第82期	第83期	第84期
決算年月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月
売上高 (百万円)	214,079	239,369	213,229	222,714	236,594
経常利益 (百万円)	6,931	10,306	17,363	16,243	13,017
当期純利益又は 当期純損失(△) (百万円)	△841	7,485	10,726	9,783	8,290
包括利益 (百万円)	—	—	—	6,701	7,410
純資産額 (百万円)	88,359	87,801	98,668	103,220	109,464
総資産額 (百万円)	183,388	172,087	174,275	174,435	183,862
1株当たり純資産額 (円)	975.66	978.67	1,095.58	1,143.82	1,205.49
1株当たり 当期純利益金額又は 1株当たり 当期純損失金額(△) (円)	△9.79	87.07	124.78	113.81	96.44
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	45.7	48.9	54.0	56.4	56.4
自己資本利益率 (%)	—	8.91	12.03	10.16	8.21
株価収益率 (倍)	—	12.15	10.59	9.58	12.20
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	422	15,573	23,984	13,536	16,853
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△8,614	△9,263	△7,546	△9,214	△6,080
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	5,698	△3,783	△13,370	△5,500	△5,224
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	2,832	4,722	7,873	6,842	12,231
従業員数 (外、平均臨時 雇用者数) (名)	3,456 (1,731)	3,598 (1,233)	3,524 (1,191)	3,574 (1,196)	3,882 (915)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第81期(平成21年3月期)、第82期(平成22年3月期)、第83期(平成23年3月期)及び第84期(平成24年3月期)の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第80期(平成20年3月期)の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 第80期(平成20年3月期)の自己資本利益率及び株価収益率につきましては、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第80期	第81期	第82期	第83期	第84期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
売上高 (百万円)	125,094	133,748	128,643	134,411	142,566
経常利益 (百万円)	5,760	8,016	11,051	10,719	10,336
当期純利益又は 当期純損失(△) (百万円)	△1,374	3,414	5,298	6,378	6,375
資本金 (百万円)	13,208	13,208	13,208	13,208	13,208
発行済株式総数 (千株)	87,569	87,569	87,569	87,569	87,569
純資産額 (百万円)	80,585	82,207	86,455	90,356	95,117
総資産額 (百万円)	140,502	135,909	137,450	139,022	144,384
1株当たり純資産額 (円)	937.34	956.32	1,005.74	1,051.14	1,106.52
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	15.00 (7.50)	16.50 (7.50)	24.00 (9.00)	24.00 (12.00)	24.00 (12.00)
1株当たり 当期純利益金額又は 当期純損失金額(△) (円)	△15.99	39.72	61.64	74.20	74.16
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	57.4	60.5	62.9	65.0	65.9
自己資本利益率 (%)	—	4.19	6.28	7.21	6.87
株価収益率 (倍)	—	26.64	21.43	14.69	15.87
配当性向 (%)	—	41.54	38.94	32.35	32.36
従業員数 (外、平均臨時 雇用者数) (名)	1,055 (96)	1,175 (88)	1,069 (200)	1,117 (209)	1,136 (212)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第81期(平成21年3月期)、第82期(平成22年3月期)、第83期(平成23年3月期)及び第84期(平成24年3月期)の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第80期(平成20年3月期)の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 第80期(平成20年3月期)の自己資本利益率、株価収益率及び配当性向につきましては、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

2 【沿革】

- 昭和25年10月 伊藤忠商事株式会社の全額出資(資本金300万円)による不二製油株式会社を設立し、不二蚕糸株式会社大阪工場を買収。
- 昭和26年2月 压榨工場を新設してコブラの製油を開始、我が国最初の圧抽式製油に成功。
- 昭和28年11月 本社を大阪工場所在地から大阪市東区安土町(現 大阪市中央区安土町)に移転。
- 昭和29年1月 我が国最初の本格的パーム核油搾油を開始。
- 昭和30年8月 神戸工場を建設し操業を開始。
- 昭和30年9月 大阪工場に油脂溶剤分別装置を完成し、我が国最初のハードバター(商品名メラノバター)の製造を開始。
- 昭和36年10月 株式を大阪証券取引所市場第2部に上場。
- 昭和38年2月 洋生菓子用チョコレートの販売開始。
- 昭和42年4月 植物性クリームを生産開始。
- 昭和42年8月 東洋製酪株式会社(現 トーラク株式会社)に出資。(現・連結子会社)
- 昭和42年12月 大阪工場に大豆たん白分離設備を完成し、大豆たん白事業を開始。
- 昭和43年4月 泉佐野食品コンビナートに約192千平方メートルの工場建設用地を取得。
- 昭和44年4月 阪南工場第1期工事完了、操業を開始。
- 昭和46年4月 阪南工場第2期工事完了、操業拡大。大阪工場の移転を完了し、閉鎖。
- 昭和48年2月 大阪証券取引所市場第1部に指定。
- 昭和49年7月 本社(現 大阪支店)を大阪市南区八幡町(現 大阪市中央区西心斎橋)に移転。
- 昭和53年10月 東京証券取引所市場第1部に上場。
- 昭和56年10月 シンガポールにFUJI OIL (SINGAPORE) PTE. LTD. を設立。(現・連結子会社)
- 昭和61年10月 マレーシアにPALMAJU EDIBLE OIL SDN. BHD. を設立。(現・連結子会社)
- 昭和62年6月 米国に海外子会社FUJI SPECIALTIES, INC. (現・連結子会社)及び同社の子会社、FUJI VEGETABLE OIL, INC. (現・連結子会社)を設立。
- 昭和63年5月 シンガポールにWOODLANDS SUNNY FOODS PTE. LTD. を設立。(現・連結子会社)
- 平成2年2月 つくば研究開発センターの業務開始。
- 平成4年2月 ベルギーにVAMO-FUJI SPECIALITIES, N. V. (現 FUJI OIL EUROPE)を設立。(現・連結子会社)
- 平成6年8月 中国に吉林不二蛋白有限公司を設立。(現・連結子会社)
- 平成6年10月 関東工場を建設し、操業を開始。
- 平成7年12月 中国に不二製油(張家港)有限公司を設立。(現・連結子会社)
- 平成11年2月 阪南事業所内のセンタービル(平成10年10月完成)に本社事務所を移転。
- 平成13年8月 関東工場内にチョコレート工場を建設し、操業を開始。
- 平成13年8月 たん白食品つくば工場を建設し、操業を開始。
- 平成16年8月 中国に天津不二蛋白有限公司を設立。(現・連結子会社)
- 平成17年12月 りんくう工場を建設し、操業を開始。
- 平成18年5月 千葉工場を建設し、操業を開始。
- 平成22年2月 タイにFUJI OIL (THAILAND) CO., LTD. を設立。(現・連結子会社)

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社38社、関連会社4社およびその他の関係会社1社で構成され、油脂製品、製菓・製パン素材製品、大豆たん白製品の製造販売を主として行っており、更に各事業に関連する物流およびその他のサービス等の事業活動を展開しております。

当社グループの事業に係わる位置付けおよびセグメントとの関連は、次のとおりであります。

(油脂部門)

精製油およびチョコレート用油脂等の油脂製品については、当社が製造販売しているほか、海外生産拠点であるFUJI OIL (SINGAPORE) PTE. LTD. (シンガポール)、FUJI VEGETABLE OIL, INC. (米国)、FUJI OIL EUROPE(ベルギー)、不二製油(張家港)有限公司(中国)、FUJI OIL (THAILAND) CO., LTD.、PALMAJU EDIBLE OIL SDN. BHD. (マレーシア)およびNEW LEYTE EDIBLE OIL MANUFACTURING CORP. (フィリピン)の各社が、製造を行っており、当社グループおよび海外市場に向けて販売しております。

コブラミール等の飼料原料については、当社が輸入販売しております。

(㈱阪南タンクターミナル、千葉ベグオイルタンクターミナル(株)は、原料保管業務等を行っております。

(製菓・製パン素材部門)

チョコレート、クリーム、マーガリン、ショートニングおよびチーズ素材については、当社が製造販売しているほか、(株)フジサニーフーズ九州、ケイ・ピー食品(株)、不二バター(株)等が当社製品の販売を行っております。また、(株)エフアンドエフでは、当社の業務用チョコレートの受託加工を行っております。

トーラク(株)は、原料の一部を当社より購入し、乳加工食品および菓子類等の製造販売を行っております。

オーム乳業(株)は、乳製品の製造販売を行っております。

シンガポールにおいては、調製品等をWOODLANDS SUNNY FOODS PTE. LTD. が製造し、当社およびアジア市場に向けて販売しております。

インドネシアにおいては、PT. FREYABADI INDOTAMAが業務用チョコレートを製造し、インドネシアおよびアジア市場に販売しております。

(大豆たん白部門)

大豆たん白食品については、当社が製造販売しているほか、フジフレッシュフーズ(株)が当社より大豆たん白素材を原料として購入し、魚肉のすり身と組み合わせた製品を、国内市場に向けて販売しております。

豆乳製品については、当社が製造販売しているほか、トーラク(株)は豆乳加工食品の製造販売および受託加工を行っております。

中国においては、吉林不二蛋白有限公司が大豆たん白素材を当社および中国市場に、山東龍藤不二食品有限公司は大豆たん白食品を製造し、当社および中国・海外市場に販売しております。天津不二蛋白有限公司は大豆ペプチドを製造し、主に当社に販売しております。上海旭洋綠色食品有限公司、深圳旭洋綠色食品有限公司は豆腐・豆乳等の大豆食品を中国市場に販売しております。

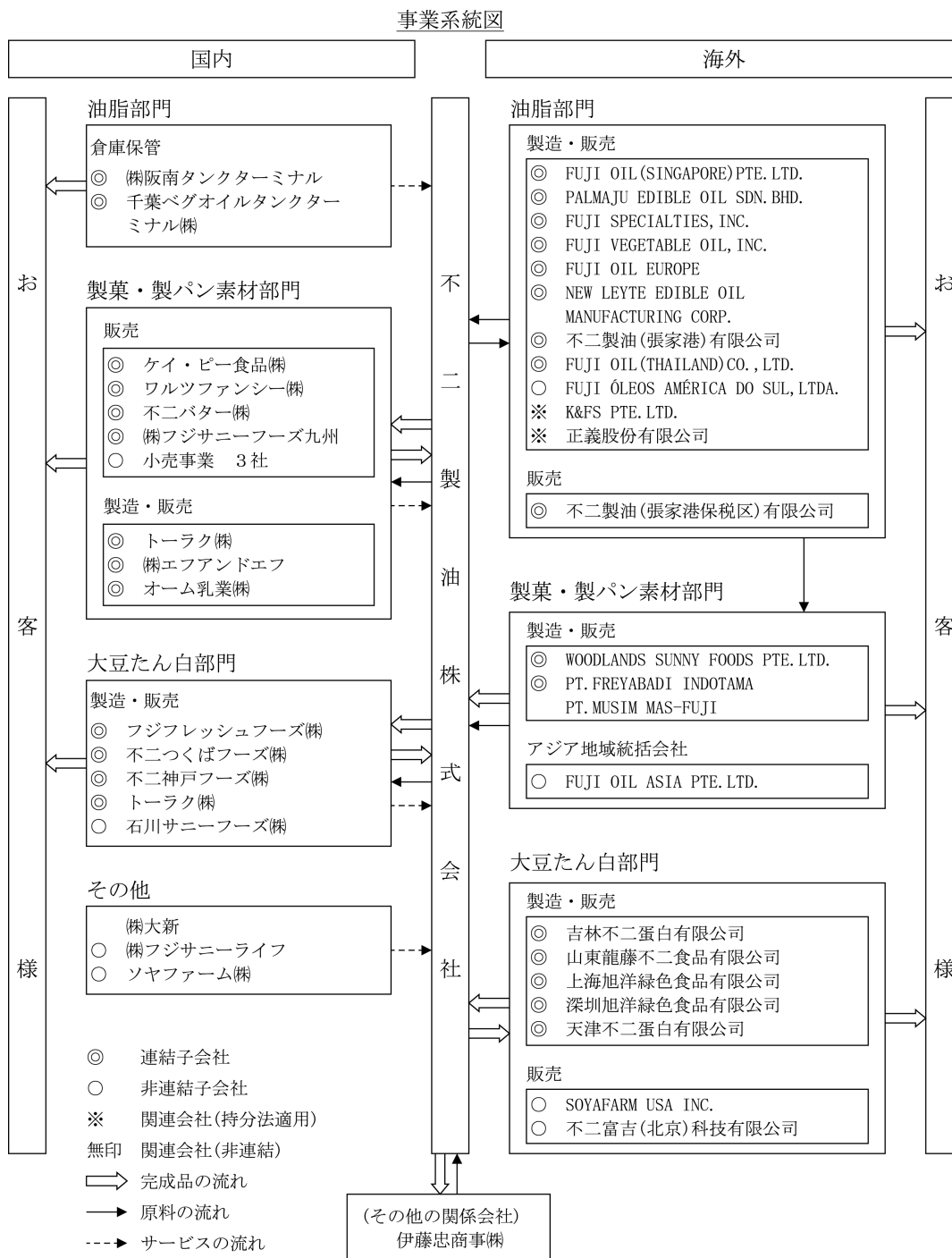
(その他)

関連会社(株)大新では、当社の荷役請負業務を行っております。

(株)フジサニーライフは、当社の福利厚生事業等を行っております。

以上のほか、その他の関係会社伊藤忠商事(株)とは、原材料等の購入及び当社製品の販売他の取引を行っております。

以上に述べた当社グループの事業系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	セグメント の名称	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 又は被所有 割合(%)	関係内容				
						役員の兼任		資金 援助	営業上の 取引	設備の 賃貸借等
						当社 役員 (人)	当社 従業員 (人)			
(連結子会社) トーラク(株)	神戸市東灘区	500	製菓・製パン 素材 大豆たん白	乳加工食品及 び豆乳加工食 品の製造販売	100.0	3	3	あり	当社の製品を 同社が購入、 同社の製品を 当社が購入及 び販売、当社 の製品製造業 務を委託	なし
(株)阪南タンク ターミナル	大阪府泉佐野 市	50	油脂	倉庫業	65.0	1	2	なし	当社の原料保 管業務を委託	当社が土地 を賃貸
(株)フジサニー フーズ九州	福岡県大野城 市	30	製菓・製パン 素材	食品卸売	100.0	—	4	あり	当社の製品を 同社が販売	なし
フジフレッシュ フーズ(株)	兵庫県篠山市	100	大豆たん白	大豆たん白食 品の製造販売	100.0	—	4	あり	当社の製品を 同社が購入、 同社の製品を 当社が購入及 び販売	当社が土地 を賃貸
(株)エフアンド エフ	大阪府松原市	20	製菓・製パン 素材	チョコレート 製品製造販売	60.0	—	4	なし	当社の製品製 造業務を委託	なし
FUJI OIL (SINGAPORE) PTE. LTD. (注) 1	シンガポール	11,741千 米ドル	油脂	食用油脂の製 造販売	90.0	1	3	なし	当社の製品を 同社が購入、 同社の製品を 当社が原料と して購入	なし
PALMAJU EDIBLE OIL SDN. BHD. (注) 1	マレーシア ジョホール リンギット	54,000千 マレーシア リンギット	油脂	食用油脂の製 造販売	70.0	1	3	なし	同社の製品を 当社が原料と して購入	なし
WOODLANDS SUNNY FOODS PTE. LTD. (注) 1	シンガポール	9,768千 米ドル	製菓・製パン 素材	調製品等の製 造販売	100.0	—	5	なし	同社の製品を 当社が原料、 商品として購 入及び販売	なし
FUJI SPECIALTIES, INC. (注) 1	米国 デラウェア	100,000千 米ドル	油脂	持株会社	100.0	3	0	なし	なし	なし
FUJI VEGETABLE OIL, INC. (注) 1, 2	米国 ニューヨーク	101,500千 米ドル	油脂	食用油脂の製 造販売	97.9 (97.9)	3	2	なし	当社の製品を 同社が購入、 同社の製品を 当社が原料と して購入	なし
吉林不二蛋白 有限公司 (注) 1	中国吉林省	172,000千 元	大豆たん白	大豆たん白製 品の製造販売	72.0	2	3	あり	同社の製品を 当社が購入及 び販売	なし
不二製油(張 家港)有限公 司(注) 1	中国江蘇省	273,480千 元	油脂	食用油脂の製 造販売	58.1	2	5	なし	なし	なし
不二製油(張 家港保税区) 有限公司	中国上海市	12,420千 元	油脂	食用油脂の販 売	92.0	2	3	なし	なし	なし
FUJI OIL EUROPE (注) 1, 2	ベルギー アント ワープ	17,900千 ユーロ	油脂	食用油脂の製 造販売	100.0 (0.7)	3	1	なし	当社の製品を 同社が購入	なし
ワルツファン シー(株)	名古屋市中川 区	30	製菓・製パン 素材	食品卸売	100.0	—	4	なし	当社の製品を 同社が販売	なし
不二バター(株)	大阪府豊中市	99	製菓・製パン 素材	食品卸売	100.0	—	4	なし	当社の製品を 同社が販売	なし
不二つくばフ ーズ(株)	茨城県坂東市	99	大豆たん白	大豆たん白食 品の製造	100.0	—	6	あり	当社の製品製 造業務を委託	当社が建 物、機械装 置及び運搬 具、及び土 地等を賃貸
ケイ・ピー食 品(株)	東京都中央区	90	製菓・製パン 素材	食品卸売	100.0	—	4	あり	当社の製品を 同社が販売	なし

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	セグメント の名称	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 又は被所有 割合(%)	関係内容				
						役員の兼任		資金 援助	営業上の 取引	設備の 賃貸借等
						当社 役員 (人)	当社 従業員 (人)			
不二神戸フーズ(株)	神戸市兵庫区	10	大豆たん白	大豆たん白食品の製造	100.0	—	6	あり	当社の製品製造業務を委託	当社が建物、機械装置及び運搬具、及び土地等を賃貸
千葉ベグオイルタンクターミナル(株)	千葉市美浜区	250	油脂	倉庫業	52.0	1	3	あり	当社の原料保管業務を委託	当社が構築物、土地を賃貸
オーム乳業(株)	福岡県大牟田市	90	製菓・製パン素材	乳製品等の製造販売	75.0	—	—	なし	当社の製品を当社が購入、同社の製品を当社が原料として購入	なし
NEW LEYTE EDIBLE OIL MANUFACTURING CORP. (注) 1	フィリピンマカティ	507,000千フィリピンペソ	油脂	食用油脂の製造販売	86.7	—	3	なし	同社の製品を当社が原料として購入	なし
PT. FREYABADI INDOTAMA (注) 2	インドネシアブルワカルタルピア	49,039百万インドネシアルピア	製菓・製パン素材	チョコレート製品の製造販売	51.0 (20.0)	—	2	なし	なし	なし
山東龍藤不二食品有限公司	中国山東省	74,640千元	大豆たん白	大豆たん白食品の製造販売	52.0	1	3	なし	同社の製品を当社が購入及び販売	なし
天津不二蛋白有限公司 (注) 1	中国天津市	91,325千元	大豆たん白	大豆たん白製品の製造販売	97.3	2	3	なし	同社の製品を当社が購入及び販売	なし
上海旭洋緑色食品有限公司	中国上海市	33,427千元	大豆たん白	豆腐、豆乳の製造販売	95.0	1	4	なし	なし	なし
深圳旭洋緑色食品有限公司 (注) 2	中国深圳市	32,836千元	大豆たん白	豆腐、豆乳の製造販売	100.0 (35.0)	1	4	なし	なし	なし
FUJI OIL (THAILAND) CO., LTD. (注) 1, 2	タイ王国ラヨーン県	730,000千タイバーツ	油脂製菓・製パン素材	油脂、製菓・製パン素材の製造販売	70.0 (30.0)	1	3	なし	なし	なし
(持分法適用関連会社) K&FS PTE. LTD. (注) 2	シンガポール	1,600千シンガポールドル	油脂	油脂化学品の製造販売	45.0 (35.0)	2	1	なし	なし	なし
正義股份有限公司	台湾高雄県	240,000千台湾ドル	油脂	食用油脂の製造販売	40.0	—	1	なし	なし	なし
(その他の関係会社) 伊藤忠商事(株) (注) 2, 3	大阪市北区	202,241	—	総合商社	25.8 (5.0)	2	—	なし	当社の製品を販売、同社より原材料等を購入	なし

(注) 1 特定子会社であります。

2 「議決権の所有割合又は被所有割合」欄の()は間接所有割合であり、内数であります。

3 有価証券報告書の提出会社であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
油脂	1,028 (133)
製菓・製パン素材	1,175 (336)
大豆たん白	1,405 (422)
全社(共通)	274 (24)
合計	3,882 (915)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,136 (212)	41歳 2カ月	17年 9カ月	7,097,271

セグメントの名称	従業員数(名)
油脂	188 (28)
製菓・製パン素材	382 (99)
大豆たん白	292 (61)
全社(共通)	274 (24)
合計	1,136 (212)

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合との間に特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災の復興に向けた回復の兆しが見られましたが、原子力発電所の稼働停止に伴う電力不足や放射性物質問題が長期化しており、円高・デフレ基調の長期化・貿易収支の悪化・雇用環境の低迷と相まって厳しい状況が続きました。また海外では欧州の金融・財政不安が長期化の様相を見せており、タイの洪水被害が発生するなど、国内外で不透明な経済情勢が続きました。

当社グループを取り巻く食品業界でも、消費者の節約志向・低価格志向は依然強く、また、主要原料価格や燃料価格が引き続いて高値で推移するなど、厳しい事業環境が続きました。

この様な状況の中、当社グループは新中期経営計画「Global & Quality 2013」を掲げ、「グローバル経営の推進」「技術経営の推進」「サステナブル経営の推進」を方針として、顧客ニーズに即した製品開発、高機能素材の供給、生産コストの削減に取り組んでまいりました。

以上の結果、当連結会計年度における業績は、売上高は2,365億94百万円（前期比6.2%増）、営業利益は129億83百万円（前期比21.7%減）、経常利益は130億17百万円（前期比19.9%減）、当期純利益は82億90百万円（前期比15.3%減）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

(油脂部門)

国内では、主要原料価格の上昇によりチョコレート用油脂の採算は悪化しましたが、ヤシ油・パーム油・フライ用油脂の販売が好調に推移し、増収・増益となりました。

海外では、原料価格が高値で推移してパーム油の売上高は前年を上回りましたが、ココアバター相場の影響を受けてチョコレート用油脂の販売価格が下落して採算が悪化し、全体では増収・減益となりました。

以上の結果、当部門の売上高は992億17百万円（前期比10.7%増）、セグメント利益（営業利益）は39億42百万円（前期比39.8%減）となりました。

(製菓・製パン素材部門)

国内では、業務用チョコレートは、カラーチョコの販売が減少し減収となりました。マーガリン・ショートニングは、パン用が増加し増収となりましたが、原料価格の上昇によりクリーム・マーガリンの採算は悪化しました。製菓・製パン素材輸入販売は、粉乳調製品・ココア調製品・バター調製品が増加し、増収となりました。同部門の国内全体は、増収・減益となりました。

海外では、業務用チョコレート、マーガリンの中国・東南アジアでの販売が好調に推移して売上高は前年を上回りましたが、原料価格上昇により採算が悪化し減益となりました。

以上の結果、当部門の売上高は1,007億37百万円（前期比5.2%増）、セグメント利益（営業利益）は70億15百万円（前期比14.4%減）となりました。

(大豆たん白部門)

大豆たん白素材は、冷食・惣菜用途、加工食品用途が増加しましたが、米国ソレイ社との合弁解消により水産用途、健康食品用途の売上高が減少し、減収となりました。

大豆たん白機能剤は、発酵培地用途と輸出が増加しましたが、飲料・麺・米飯用途が減少し、減収となりました。

大豆たん白食品は、即席麺市場・弁当給食市場向けが増加し、増収となりました。

豆乳の売上高は前年を上回り、利益面でも改善しました。

以上の結果、当部門の売上高は366億40百万円（前期比1.9%減）、セグメント利益（営業利益）は20億24百万円（前期比9.7%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当期末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前期末に比べ53億89百万円増加し、122億31百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度より33億17百万円多い168億53百万円の収入となりました。これは主に税金等調整前当期純利益128億69百万円、減価償却費88億92百万円、仕入債務の増加36億26百万円等による収入が、売上債権の増加額42億1百万円、たな卸資産の増加額8億95百万円、法人税等の支払額42億7百万円等による支出を上回ったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度より31億34百万円少ない60億80百万円の支出となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出59億96百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、2億76百万円少ない52億24百万円の支出となりました。これは、主に資金調達額の純減少額30億81百万円および配当金の支払額20億63百万円等によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループの生産品目は広範囲、多種多様であり、かつ、製品のグループ内使用(製品を他のグループ会社の原材料として使用)が数多くあるため、セグメント別(連結ベース)に生産実績を、金額あるいは数量で示すことはしていません。

このため生産の状況については、「1 業績等の概要」における各セグメントの業績に関連付けて示しております。

(2) 受注状況

受注生産は行っていません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメント別に示すと、次のとおりであります。

セグメント	金額(百万円)	前期比(%)
油脂部門	99,217	10.7
製菓・製パン素材部門	100,737	5.2
大豆たん白部門	36,640	△1.9
合計	236,594	6.2

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループは、食品企業としての責任を強く自覚し「安全・品質・環境」を最優先することを経営の前提とし、下記の「経営基本方針」に基づく継続的な新しい価値創造が「お客様」「取引先」「株主」「社員」という全てのステークホルダーに貢献できるものと認識しております。“「食」の創造を通して、健康で豊かな生活に貢献します。”を企業理念に、植物性の油脂と大豆たん白を基礎原料としたグローバルな食品企業として成長してまいります。

経営基本方針：

- 顧客への貢献を果し不断の発展を図る
- 創造の精神をもって常に革新に挑む
- 自己啓発を熾んにし人格の向上を目指す

食品業界を取り巻く環境は、デフレ基調の長期化や国内景気の低迷、また主要原材料価格や燃料価格が高値で推移するなど、引き続き厳しい経営環境になると予想されます。

この様な状況下、当社グループは、二つとない技術力、海外力で競争優位を築き、グローバルに成長を果す企業グループを目指し、中期経営計画「Global & Quality 2013」（平成23年4月～平成26年3月）を策定しております。

本年は2年目を迎え、グローバルな量の拡大に加え質的成長を図るため、変化への対応を加速する年度と位置付け、以下の施策に取り組んでまいります。

- ① グローバルな成長を推進し、経営資源の投入・配分を容易にするグローバル経営体制の構築
- ② 付加価値・顧客関係力でシェアの維持・拡大を図る「質の国内」（Quality）の推進
- ③ 世界の成長市場にグループ力を結集する「量の海外」（Global）の推進
- ④ 新素材、新製品創出の効率化、スピードを重視した研究体制の改革
- ⑤ 持続的な成長、企業価値向上に資するCSR経営、環境経営の推進

また、安全・品質・環境を最優先することを経営の前提として、コンプライアンスの徹底、内部統制システム、リスク管理体制の充実を図り、食品メーカーとして全てのステークホルダーの皆様からより信頼される企業を目指し、企業価値の一層の向上に取り組んでまいります。

株式会社の支配に関する基本方針は、以下のとおりであります。

(1) 基本方針の内容

当社取締役会は、上場会社として当社株式の自由な売買を認める以上、当社取締役会の賛同を得ずに行われる、いわゆる「敵対的買収」であっても、企業価値・株主共同の利益に資するものであれば、これを一概に否定するものではありません。また、株式会社の支配権の移転を伴う買付提案に応じるかどうかの判断も、最終的には株主全体の意思に基づき行われるべきものと考えております。

しかしながら、外部者である買収者から買収の提案を受けた際に、当社株主の皆様が当社の有形無形の経営資源、将来を見据えた施策の潜在的効果その他当社の企業価値を構成する要素を十分に把握した上で、当該買収が当社の企業価値および株主共同の利益に及ぼす影響を短時間のうちに適切に判断することは必ずしも容易ではないものと思われま。従いまして、買付提案が行われた場合に、当社株主の皆様を適正に反映させるためには、まず、当社株主の皆様が適切に判断できる状況を確保する必要があります。そのためには、当社取締役会が必要かつ相当な検討期間内に当該買付提案について誠実かつ慎重な調査を行った上で、当社株主の皆様に対して必要かつ十分な判断材料(当社取締役会による代替案を出す場合もあります。)を提供する必要があるものと考えております。

また、株式の大量取得行為の中には、その目的等から見て企業価値・株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすもの、株主に株式の売却を事実上強要するおそれがあるもの、対象会社の取締役会や株主が株式の大量取得行為の内容等について検討しあるいは対象会社の取締役会が代替案を提案するための十分な時間や情報を提供しないもの、対象会社が買収者の提示した条件よりも有利な条件をもたらすために買収者との交渉を必要とするもの等、対象会社の企業価値・株主共同の利益に資さないものも少なくありません。

当社は、“「食」の創造を通して、健康で豊かな生活に貢献します。”を企業理念に、独自の技術開発に挑戦し、安心安全で、様々な機能を持つ植物性油脂、製菓製パン素材、大豆たん白製品を国内・海外のお客様に広くお届けしています。同時に食品メーカーとして“安全・品質・環境を最優先する。”を経営の前提と位置づけ、安全な工場運営、厳格な品質管理、トレーサビリティシステムの拡充、環境保全への対応など積極的に取り組んでいます。

このような企業活動を推進する当社および当社グループ(以下「当社グループ」といいます。)にとり、企業価値の源泉である①独自の技術開発力、②食のソフト開発力による提案営業、③国内・海外のネットワーク、④食の安全を実現する体制および⑤企業の社会的責任を強化するとともに研究開発、生産および販売を支える従業員をはじめとする当社を取り巻く全てのステークホルダーとの間に築かれた長年に亘る信頼関係の維持が必要不可欠であり、これらが当社の株式の大量取得行為を行う者により中長期的に確保され、向上させられるものでなければ、当社グループの企業価値・株主共同の利益は毀損されることとなります。

当社は、当社株式に対する大量取得行為が行われた際に、当該大量取得行為に応じるべきか否かを株主の皆様が判断し、あるいは当社取締役会が株主の皆様へ代替案を提案するために必要な情報や時間を確保したり、株主の皆様のために交渉を行ったりすること等を可能とする枠組みが必要不可欠であり、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を著しく損なう大量取得行為に対しては、会社法上の株主総会における株主の皆様ご意思等に基づき、当社は必要かつ相当な対抗をすることにより、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保する必要があると考えております。

(2) 基本方針実現のための取組み

① 基本方針の実現に資する特別な取組み

当社グループは、平成23年4月に中期経営計画「Global & Quality 2013」（平成23年4月～平成26年3月）をスタートし、世界の声を反映する「ものづくり」を通じ、「二つとない」価値を提供することで、健康で豊かな生活に貢献する企業グループを目指しております。

- ・「グローバル経営の推進」
- ・「技術経営の推進」
- ・「サステナブル経営の推進」

という基本方針のもと、「ニッチ、スペシャル、グローバルに、健康と美味しさを提供し、世界のお客様に認めていただく食の素材メーカー」を実現し、グループ一丸となって、より一層の企業価値の向上、株主共同の利益の最大化に取り組んでまいります。

② 基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

平成19年5月10日開催の当社取締役会において「当社株式の大量取得行為に関する対応策」（以下「旧プラン」といいます。）の導入を決議し、第79回定時株主総会において株主の皆様のご承認を得ました。その後、平成22年5月7日開催の当社取締役会において、会社法施行規則第118条第3号に定める「当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針」（以下「会社支配に関する基本方針」といいます。）を一部変更の上、定めるとともに、新たな「当社株式の大量取得行為に関する対応策（以下「本プラン」といいます。）を採用することを決定し、平成22年6月22日開催の第82回定時株主総会において、株主の皆様の承認を得ました。本プランの一部変更の主な内容は以下のとおりですが、旧プランの基本的内容に関する変更はございません。

1. 大量取得行為を行う大量取得者には、当社が定める書式の「意向表明書」をあらかじめ提出していただくことを追加
2. 取締役会が検討期間を延長する場合の上限を原則として30日間とすることを追加
3. 対抗措置の一つである新株予約権の無償割当てに関して、発動時・停止時の記載および投資家に与える影響、行使期間、取得条件等をより明確化したこと
4. 株券電子化および金融商品取引法の施行等の関連法令による所要の改訂

本プランは、当社が発行者である株券等について、①保有者の株券等保有割合が20%以上となる大量取得行為、または②公開買付けに係る株券等の株券等所有割合およびその特別関係者の株券等所有割合の合計が20%以上となる公開買付け③保有者が当社の他の株主との間で当該他の株主が共同保有者に該当することとなる行為を行うことにより、当該保有者の株券等保有割合が20%以上となるような行為（以下「大量取得行為」と総称します。）を対象といたします。これらの大量取得行為が行われた際、それに応じるべきか否かを株主の皆様が判断するために必要な情報や時間を確保したり、株主の皆様のために交渉を行うこと等を可能とするものであります。

当社の株券等について大量取得行為が行われる場合、当該大量取得行為に係る買付者等には、買付内容等の検討に必要な情報および本プランを遵守する旨の誓約文言等を記載した当社の書式にて意向表明書及び買付説明書の提出を求めます。その後、買付者等から提出された情報や当社取締役会からの意見や根拠資料、これに対する代替案（もしあれば）について、株主に対する情報開示等を行います。

(i) 大量取得行為を行おうとする者（以下「大量取得者」といいます。）が、本プランに定める手続を遵守しない場合、(ii) 大量取得行為が、上記基本方針に反し、本プランの定める当社の企業価値ひいては株主共同の利益を著しく損なう事項に該当する場合、(iii) 大量取得行為が当社の企業価値ひいては株主共同の利益の最大化に資する場合のいずれかに該当すると当社取締役会が判断した場合を除き、対抗措置を発動するか否かについては、原則として会社法上の株主総会において株主の皆様が判断していただきます。但し、前記(i) または(ii) に該当する場合には、取締役会の判断により対抗措置を発動する場合があります。対抗措置は、新株予約権の無償割当て等会社法その他の法令および当社の定款により認められる措置といたします。対抗措置として、新株予約権の無償割当てを行う場合には、その新株予約権には、買付者等による権利行使が認められないという行使条件、および当社が買付者等以外の者から当社株式と引換えに新株予約権を取得することができる旨の取得条項が付されており、原則として、1円を払い込むことにより行使し、普通株式1株を取得することができます。

本プランの有効期間は、第82回定時株主総会終結の時から3年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までであります。但し、有効期間の満了前であっても、当社株主総会において本プランを廃止する旨の決議が行われた場合、または当社取締役会により本プランを廃止する旨の決議が行われた場合には、本プランはその時点で廃止されることとなります。

本プラン導入後であっても、対抗措置が発動されていない場合には、株主の皆様には直接具体的な影響が生じることはありません。他方、対抗措置が発動され、仮に新株予約権の無償割当てが実施された場合には、株主の皆様が新株予約権行使の手続を行わないとその保有する株式が希釈化される場合があります。

なお、本プランの詳細については、当社のインターネット上の当社ウェブサイト(アドレス <http://www.fujioil.co.jp/>)に掲載する平成22年5月7日付プレスリリースをご覧ください。

③ 具体的取り組みに対する当社取締役会の判断およびその理由

当社の中期経営計画は、当社の企業価値・株主共同の利益を継続的かつ持続的に向上させるための具体的方策として策定されたものであり、また本プランは、前述の記載のとおり、その内容において公正性・客観性が担保される工夫がなされ、かつ、企業価値・株主共同の利益を確保、向上させる目的をもって導入されたものであり、いずれも当社の基本方針に沿うものであります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 原料相場の変動

主要原料である大豆、パーム油、カカオなど生産地の天候、需給バランスなどの要因による原料相場変動の影響を受けますので、先物予約など相場変動リスクを軽減する様々な手段および販売価格への転嫁などの販売政策をとっておりますが、原料相場の急激な変化や高値推移する場合、当社および当社グループの業績および財務状況は悪影響を受ける可能性があります。

(2) 為替相場の変動

為替変動は当社グループの外貨建取引から発生する資産および負債の日本円換算額に影響を与える可能性があります。さらに、外貨建てで取引されている原料・製品・サービスの価格および仕入高・売上高にも影響を与える可能性があります。これらを軽減するため為替予約等のリスクヘッジ手段を講じておりますが、急激な為替相場の変動があれば、当社および当社グループの業績および財務状況は悪影響を受ける可能性があります。

(3) 海外進出に潜在するリスク

海外事業の拡大を重点課題として取り組んでおり、グローバルに事業展開を行っておりますので、海外各国固有の保護規制、予想外の法律・規制の変更、また、政治的、社会的リスクなど多様なリスクにさらされる可能性があり、当社および当社グループの事業、業績および財務状況は悪影響を受ける可能性があります。

(4) 設備投資の回収リスク

当社グループは、成長のための先行投資を積極的に行ってまいりました。投資にあたっては、将来の需要予測と当社グループの競争力を基に、投資効率を重視し、投資を決定、実行しておりますが、景気の動向、競合他社の参入、消費動向の変化などにより、当初予測した生産量、売上高を確保出来ない可能性があります。当社および当社グループの業績および財務状況は悪影響を受ける可能性があります。

(5) 固定資産の減損リスク

当社グループでは、事業の用に供するさまざまな有形固定資産を有しておりますが、事業環境の急激な変化に伴う生産設備の遊休化や稼働率の低下などにより、保有資産から得られる将来キャッシュ・フロー見込額が減少した場合には、固定資産の減損会計の適用による減損損失が発生し、当社および当社グループの財政状態および業績に影響を及ぼすおそれがあります。

(6) 食品の安全性について

消費者の食品安全への関心はかつてないほど高まっております。日本国内では食品安全確保のため、原材料メーカーから「食品衛生法」「農林物質の規格化及び品質表示の適正化に関する法律」などの関連諸法規に違反していないことを保証する文書を受領するとともに、当社自ら品質確認を行うなど、万全の体制で臨んでおります。しかしながら、予想を超える重大な品質問題が発生した場合、多額のコスト負担や当社グループの製品全体の評価にも重大な影響を与え、売上高の減少により、当社および当社グループの業績および財務状況は悪影響を受ける可能性があります。

(7) 法的規制について

食品業である当社は「食品衛生法」「農林物質の規格化及び品質表示の適正化に関する法律」「製造物責任法」「容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進等に関する法律」「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」などによる規制を受けております。海外においては、各国固有の法律・規制を受けております。これらの法律を遵守することを経営の前提として運営しておりますが、法的規制の変更、強化、新たな立法による規制によりコスト増加につながる可能性があり、当社および当社グループの業績は悪影響を受ける可能性があります。

(8) 大規模災害について

生産設備を有している各地域において、大規模な地震等の災害が発生した場合には、生産設備の破損、物流機能の混乱等により、生産の操業停止等が予想され、当社および当社グループの業績は悪影響を受ける可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

株式会社J-オイルミルズとの業務提携および株式相互保有に関する契約

①株式の持ち合い

相互に約1%の相手方株式を保有します。

②原料・資材の効率的調達

原料・資材の共同調達により安定調達およびコスト低減を図ります。

③中間原料油の相互供給

双方の強みを活かした中間原料油の相互供給により、使用製品の機能強化・コスト削減を図ります。

④相互の生産設備の有効活用

両社が有する生産設備を相互に有効活用し、生産の効率化を図ります。

⑤物流業務の効率化

物流拠点の集約化、共同配送・共同輸送等により、物流業務の効率化、コスト低減を図ります。

⑥その他、双方にメリットのある取り組みを行います。

6 【研究開発活動】

当社は長年積み重ねてきた研究成果と先進の技術力を生かし、植物性油脂と大豆および大豆たん白を基礎とする新しい機能を持つ食品素材の開発に取り組んでおります。「自然の良さを生かしながら自然を超える製品を」、「多様化する食生活のニーズに応える製品を」を方針として、基礎研究・応用研究・ソフト開発が三位一体となり、グローバル展開に向けた独創性のある製品の開発に注力しております。

当連結会計年度の活動は、平成21年4月から導入されたカンパニー制の下で、各カンパニー所属の開発部では新製品・新技術開発の研究を、油脂加工食品カンパニー油脂加工食品応用開発研究所および蛋白加工食品カンパニー蛋白加工食品応用開発研究所では応用・アプリケーション開発を行い、研究本部所属のフードサイエンス研究所では基礎からの新素材開発を、技術開発部ではコア技術の強化・革新に関する研究を、それぞれの使命に対し責任を持ってスピード感ある研究・製品開発を進めてまいりました。

当社グループでは、当社においてのみ研究開発活動を行っており、併せて大学等の公的研究機関との共同研究も積極的に行っております。

当連結会計年度の研究開発費の総額は、37億23百万円であります。

研究開発活動の概要は次のとおりであります。

(油脂部門)

安全・安心で美味しい油脂を製造する技術と、新しい物性・機能を有する油脂製品の研究開発を行っております。

当連結会計年度の主な成果としては、節電による高温環境下で品質低下が生じやすい状況においても、チョコレート本来の硬さや食感が維持されるようなココアバター改良油脂や、健康に配慮した低トランスタイプの製菓・製パン用油脂等を開発し、市場の要求にタイムリーに対応いたしました。また、呈味性を強化したスプレー油脂や、フライ時の酸価上昇抑制に加えて着色も抑えたフライ油も市場に導入し、数量・利益の増加に繋がっております。

当部門の研究開発費は6億35百万円であります。

(製菓・製パン素材部門)

製菓・製パン用素材等の製造技術、新製品および新しいソフトの開発を行っております。

当連結会計年度の主な成果としては、チョコレートにおいては、気温の高い夏場でも使用できる2つの素材、新規焼きチョコ素材と耐熱性を付与したテンパリングタイプのチョコレート素材が好調に推移しました。マーガリンにおいては、少ない折数でも使用いただける発酵バター風味の新しいタイプのシートマーガリン素材が好評でした。また、クリーム素材では、更に低油分化した植物クリームなど、機能に特徴のある製品の販売が好調でした。チーズ素材においては、コンパウンドタイプの洋菓子用フィリングであるクリームチーズタイプが市場で好調であり、パン用途では冷めてもソフトな食感の「とろけるフロマージュ」が増加傾向にあります。

当部門の研究開発費は14億37百万円であります。

(大豆たん白部門)

大豆たん白、大豆たん白食品、豆乳、大豆多糖類、大豆イソフラボン他大豆関連製品の開発を行っております。

当連結会計年度の主な成果としては、素材部門では粒状大豆たん白質の伸びが著しく、風味改良と食感改良により各社から大豆を前面に押し出した商品開発が行われるようになり、脇役から主役へと変身を遂げております。また、大豆ペプチドは従来の健康飲料分野や発酵市場での使用に加え、昨年度末より新たに飲料分野での採用が増え、今後の大きな伸びが期待できます。更に、コプラミールを原料に開発し、飼料用機能剤として投入した新規素材MCMは海外の養鶏・採卵市場にて躍進し、現在もその市場が世界で拡大しております。加工食品分野では、国内における冷凍豆腐関連製品の販売が好調で、今後海外においても日本食ブームに乗り同様商品の拡大が予測され、当分野の開発におきましては、世界の各地域に適した大豆加工食品の開発に注力しております。

当部門の研究開発費は11億19百万円であります。

(全社(共通))

フードサイエンス研究所では、安全性に優れ、健康の維持に効果の高い食品素材の開発に取り組んでおります。

当連結会計年度の主な成果としては、安全性向上・環境負荷軽減への取り組みとして、油脂及び大豆たん白質の製造工程における加工技術（抽出・分画・分別など）を見直す検討を行っております。大豆の抽出・分画について、より安全性が高く環境負荷も小さく、大豆本来のおいしさを生かす製造方法をほぼ確立することができました。また、油脂の加工技術として、化学触媒を使用せずに生物工学的手法を基本とする工程への変更についての検討も進んでおり、幾つかの成果が挙がりつつあります。また、今まで利用されていない新規の糖類や、より乳化性の高い少糖類の開発などに取り組み、新しい知見をいくつか見出しております。健康分野では、大豆たん白質の中の特定の画分に、血糖値を下げる効果や腎臓病の改善に効果があることを見出し、その機能の研究に着手しております。また、ペプチドの配列と生理機能の関係を明確にする技術を獲得し、その技術を用いて大豆ペプチドの生理機能研究の深堀が進みました。

当部門の研究開発費は5億30百万円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。連結財務諸表を作成するに当たり、必要な見積りを行っており、それらは資産、負債、収益および費用の計上金額に影響を与えております。これらの見積りは、その性質上判断および入手し得る情報に基づいて行いますので、実際の結果がそれらの見積りと相違する場合があります。

当社は、連結財務諸表を作成するに当たり、貸倒引当金の設定、繰延税金資産の回収可能性、退職給付債務等の計算の基礎及び固定資産の減損処理に関する事項について、特に重要な見積りを行っております。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績については、売上高は2,365億94百万円となり、前連結会計年度に比べ6.2%増加いたしました。油脂部門では、原料相場の上昇等の影響により売上高は増加したものの、採算面ではチョコレート用油脂等が苦戦し厳しい状況が継続しました。製菓・製パン素材部門は、販売数量が増加し売上高は増加したものの、原材料高の影響により採算面では悪化しました。大豆たん白部門は、売上高が減少したものの、採算面では前連結会計年度に比べて改善いたしました。

売上原価は、原材料価格の上昇等により、1,947億67百万円となり、前連結会計年度に比べ、10.2%増加いたしました。売上原価の増加により、営業利益、経常利益、当期純利益ともに前連結会計年度を下回りました。

食品業界を取り巻く環境は、デフレ基調の長期化や国内景気の低迷等、引き続き厳しい経営環境が予想されますが、当社グループは、中期経営計画「Global & Quality 2013」の2年目を迎え、グローバル企業として競争に勝ち残る規模、収益および価値を確保してまいります。

(3) 当連結会計年度の財政状態の分析

当期末の総資産は、前期末比94億27百万円増加し、1,838億62百万円となりました。主な資産の変動は、現金及び預金の増加55億39百万円、受取手形及び売掛金の増加48億36百万円、たな卸資産の増加2億50百万円、有形固定資産の減少22億7百万円、投資その他の資産の減少3億28百万円であります。

当期末の負債は、前期末比31億83百万円増加し、743億98百万円となりました。有利子負債（リース債務除く）は、377億20百万円であり、前期末比20億1百万円減少しております。

当期末の純資産は、前期末比62億44百万円増加し、1,094億64百万円となりました。主な純資産の変動は、利益剰余金の増加62億28百万円、その他有価証券評価差額金の増加3億19百万円、為替換算調整勘定の減少13億77百万円であります。

この結果、1株当たり純資産は前期末比61円67銭増加し、1,205円49銭となりました。自己資本比率は56.4%となりました。

当期末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前期末に比べ53億89百万円増加し、122億31百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは168億53百万円の収入となりました。これは主に税金等調整前当期純利益128億69百万円、減価償却費88億92百万円、仕入債務の増加36億26百万円等による収入が、売上債権の増加額42億1百万円、たな卸資産の増加額8億95百万円、法人税等の支払額42億7百万円等による支出を上回ったことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは60億80百万円の支出となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出59億96百万円等によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは52億24百万円の支出となりました。これは、主に資金調達額の純減少額30億81百万円および配当金の支払額20億63百万円等によるものであります。

当連結会計年度の活動の結果、当社グループにおいて有利子負債は減少しておりますが、財務体質の強化・収益性の向上を引き続き重要な経営課題と認識しております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資は総額61億84百万円となっております。この内、当社における投資総額は31億96百万円、国内子会社における投資総額は6億54百万円、在外子会社における投資総額は23億33百万円であります。

セグメント別の設備投資について示すと、次のとおりであります。

(油脂部門)

当連結会計年度における当部門の設備投資の主な内容は、在外子会社においてはFUJI OIL (THAILAND) CO., LTD. 工場建設等であります。

当部門に係る設備投資金額は29億9百万円であります。

なお、重要な設備の除却、売却等はありません。

(製菓・製パン素材部門)

当連結会計年度における当部門の設備投資の主な内容は、在外子会社においてはPT. FREYABADI INDOTAMA チョコレート生産設備であります。

当部門に係る設備投資金額は18億56百万円であります。

なお、重要な設備の除却、売却等はありません。

(大豆たん白部門)

当連結会計年度における当部門の設備投資の主な内容は、在外子会社においては吉林不二蛋白有限公司大豆たん白生産設備であります。

当部門に係る設備投資金額は14億19百万円であります。

なお、重要な設備の除却、売却等はありません。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は次のとおりであります。

(1) 提出会社

(平成24年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
阪南事業所 (大阪府泉佐野市)	油脂・製菓・ 製パン素材、 大豆たん白、 共通	生産設備ほか	8,154	6,136	2,431 (201)	954	17,677	682 [209]
関東工場 (茨城県笠間市)	製菓・製パン 素材	生産設備	2,025	1,552	2,340 (63)	23	5,942	45 [-]
つくば研究開発セ ンター (茨城県つくばみら い市)	油脂・製菓・ 製パン素材、 大豆たん白、 共通	研究開発施設	1,376	37	2,476 (21)	150	4,040	103 [1]
神戸工場 (神戸市兵庫区)	大豆たん白	生産設備	895	526	873 (15)	21	2,316	10 [-]
堺工場 (堺市西区)	大豆たん白	生産設備	207	269	1,421 (9)	4	1,903	20 [-]
石川工場 (石川県鹿島郡中能 登町)	大豆たん白	生産設備	403	175	199 (13)	5	783	2 [-]
たん白食品つくば 工場 (茨城県坂東市)	大豆たん白	生産設備	1,283	309	778 (17)	4	2,376	1 [-]
りんくう工場 (大阪府泉南市)	製菓・製パン 素材	生産設備	534	344	- (-)	6	885	- [-]
千葉工場 (千葉市美浜区)	油脂・製菓・ 製パン素材	生産設備	2,775	1,589	2,253 (43)	162	6,781	33 [-]

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、「工具、器具及び備品」及び「建設仮勘定」であります。金額には消費税を含めておりません。
- 2 従業員数の [] は、平均臨時雇用者数を外書きしております。

(2) 国内子会社

(平成24年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
トーラク(株)	本社工場 (神戸市東灘区)	製菓・製パン 素材、大豆たん白	生産設備	2,149	660	627 (9)	95	3,532	182 [139]

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、「工具、器具及び備品」及び「建設仮勘定」であります。金額には消費税を含めておりません。
- 2 従業員数の [] は、平均臨時雇用者数を外書きしております。
- 3 上記のほか、主要なリース設備として、以下のものがあります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	年間リース料 (百万円)
トーラク(株)	本社工場 (神戸市東灘区)	製菓・製パン素材、大豆たん白	機械装置 (リース)	17

(3) 在外子会社

(平成24年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
FUJI OIL (SINGAPORE) PTE. LTD.	本社工場 (シンガポール)	油脂	生産設備	817	2,767	— (—)	43	3,629	197 [1]
PALMAJU EDIBLE OIL SDN. BHD.	本社工場 (マレーシア ジョホール)	油脂	生産設備	222	951	— (—)	72	1,247	160 [—]
WOODLANDS SUNNY FOODS PTE. LTD.	本社工場 (シンガポール)	製菓・製パン 素材	生産設備	453	430	— (—)	43	926	113 [—]
FUJI VEGETABLE OIL, INC.	本社工場 (米国 サバナ)	油脂	生産設備	705	4,290	— (—)	103	5,099	105 [3]
吉林不二蛋 白有限公司	本社工場 (中国 吉林省)	大豆たん白	生産設備	976	1,103	— (—)	0	2,080	206 [44]
不二製油(張 家港)有限公 司	本社工場 (中国 江蘇省)	油脂	生産設備	408	667	— (—)	48	1,124	240 [82]
FUJI OIL EUROPE	本社工場 (ベルギー ゲント)	油脂	生産設備	425	1,833	85 (62)	17	2,361	104 [—]
FUJI OIL (THAILAND) CO., LTD.	本社工場 (タイ王国 ラヨーン県)	油脂、製 菓・製パン 素材	生産設備	594	850	99 (35)	231	1,775	57 [—]

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、「工具、器具及び備品」及び「建設仮勘定」であります。

2 連結会社以外の者から賃借している土地の面積及び年間賃借料は次のとおりであります。

	面積	年間賃借料
FUJI OIL (SINGAPORE) PTE. LTD.	46千㎡	66百万円
PALMAJU EDIBLE OIL SDN. BHD.	40千㎡	0百万円
WOODLANDS SUNNY FOODS PTE. LTD.	31千㎡	42百万円
FUJI VEGETABLE OIL, INC.	51千㎡	8百万円
吉林不二蛋白有限公司	102千㎡	3百万円
不二製油(張家港)有限公司	47千㎡	2百万円

3 従業員数の [] は、平均臨時雇用者数を外書きしております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設等

該当する事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当する事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	357,324,000
計	357,324,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年6月26日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	87,569,383	87,569,383	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	87,569,383	87,569,383	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成11年4月1日 ～ 平成12年3月31日	△658,000	87,569,383	—	13,208,619	△450,223	18,324,334

(注) 資本準備金による自己株式の消却による減少であります。

(6) 【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	52	31	256	151	1	17,566	18,057	—
所有株式数(単元)	—	359,869	5,157	257,444	114,076	1	138,806	875,353	34,083
所有株式数の割合(%)	—	41.11	0.59	29.41	13.03	0.00	15.86	100	—

(注) 1 自己株式1,608,883株は、「個人その他」の欄に16,088単元及び「単元未満株式の状況」の欄に83株それぞれ含めて記載しております。

2 「株式の状況」の「その他の法人」欄には、証券保管振替機構名義の株式が2単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
伊藤忠商事株式会社	東京都港区北青山2丁目5-1	17,831	20.36
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	5,726	6.54
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	4,344	4.96
野村信託銀行株式会社(信託口)	東京都千代田区大手町2丁目2-2	3,127	3.57
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2-1	2,828	3.23
全国共済農業協同組合連合会	東京都千代田区平河町2丁目7-9	2,185	2.50
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海1丁目8-11	2,129	2.43
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6	2,000	2.28
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1-2	1,875	2.14
農林中央金庫	東京都千代田区有楽町1丁目13-2	1,825	2.08
計	—	43,873	50.10

(注) 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	6,473千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	5,726千株
野村信託銀行株式会社	3,127千株

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,608,800	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 85,926,500	859,265	—
単元未満株式	普通株式 34,083	—	—
発行済株式総数	87,569,383	—	—
総株主の議決権	—	859,265	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が200株(議決権2個)含まれております。

② 【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する所 有株式数の割合 (%)
(自己保有株式) 不二製油株式会社	大阪府泉佐野市 住吉町1番地	1,608,800	—	1,608,800	1.84
計	—	1,608,800	—	1,608,800	1.84

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当する事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	102	124,830
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	1,608,883	—	—	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は株主への利益還元を経営の重要課題の一つとして認識し、長期的な視野に立った安定的かつ適正な利益配分を行うことを経営の基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記基本方針に基づき当期は1株につき24円(うち中間配当12円)とさせていただきます。

なお、内部留保金につきましては、よりグローバルな国際競争力を備えた企業となるために、生産設備投資、新規事業投資及び研究開発投資などの経営基盤強化の投資資金に充当する予定であります。

当社は、「会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成23年11月4日 取締役会決議	1,031	12.0
平成24年6月26日 定時株主総会決議	1,031	12.0

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第80期	第81期	第82期	第83期	第84期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高(円)	1,012	1,321	1,486	1,381	1,336
最低(円)	740	897	962	964	1,041

(注) 株価は東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年10月	11月	12月	平成24年1月	2月	3月
最高(円)	1,336	1,127	1,135	1,119	1,138	1,187
最低(円)	1,087	1,062	1,074	1,044	1,063	1,119

(注) 株価は東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

5 【役員状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		海老原 善隆	昭和21年1月9日生	昭和52年10月 平成元年11月 平成4年2月 平成10年4月 平成12年6月 平成14年4月 平成15年4月 平成16年4月 平成17年4月 平成18年6月 平成19年4月	当社入社 食品研究所油脂開発部長 VAMO-FUJI SPECIALITIES N.V. 副社長 油脂事業部長 当社取締役 当社常務取締役 兼株式会社阪南タンクターミナル 取締役社長 兼油脂事業部分掌 欧州・米国事業統括本部長 兼油脂事業部門分掌 当社代表取締役社長(現任)	(注)4	24
専務取締役	管理本部長 兼リスク管理 担当兼情報 開示担当	山中 敏正	昭和24年12月8日生	平成17年5月 平成17年5月 平成17年7月 平成18年4月 平成18年6月 平成19年4月 平成21年4月 平成23年4月	伊藤忠商事株式会社退社 当社入社 管理本部副本部長兼管理本部経営 管理部長 当社執行役員 管理本部長兼管理本部経営管理部長 当社取締役兼リスク管理担当兼情 報開示担当 当社常務取締役兼リスク管理担当 兼情報開示担当 管理本部長兼リスク管理担当兼情 報開示担当 当社専務取締役管理本部長兼リスク 管理担当兼情報開示担当(現任)	(注)4	10
専務取締役	油脂加工食 品カンパニ ー長兼東京 支社長	中村 修	昭和25年4月8日生	昭和49年4月 平成9年10月 平成12年10月 平成15年9月 平成17年7月 平成18年4月 平成19年4月 平成19年6月 平成20年4月 平成21年4月 平成23年4月 平成23年6月	当社入社 アジア販売部長 FUJI VEGETABLE OIL. INC. 社長 東京販売第一部長 当社執行役員 食品機能剤事業部長兼大阪支店長 販売本部副本部長(西日本担当)兼 大阪支店長 当社取締役 油脂加工食品カンパニー長(現任) 当社常務取締役 当社専務取締役(現任) 東京支社長(現任)	(注)4	7
専務取締役	人事総務本 部長兼熊取 研修所長兼 コンプライ アンス担当	岡本 和三	昭和24年8月7日生	昭和51年3月 平成10年4月 平成12年4月 平成14年6月 平成16年4月 平成17年4月 平成18年4月 平成20年4月 平成22年4月 平成23年4月 平成24年4月	当社入社 東京販売第一部副部長 東京販売第四部長 当社取締役 販売部門分掌補佐 販売本部副本部長 当社常務取締役販売本部長 小売商品カンパニー長兼大阪支店 長 人事総務本部・ロジスティクス部 分掌兼熊取研修所長兼コンプライ アンス担当 人事総務本部長兼熊取研修所長兼 コンプライアンス担当(現任) 当社専務取締役(現任)	(注)4	11

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
専務取締役	蛋白加工食品 カンパニー長 兼大阪支店長	清水 洋史	昭和28年7月1日生	昭和52年4月 平成6年10月 平成11年10月 平成13年7月 平成16年6月 平成18年4月 平成19年12月 平成20年4月 平成21年4月 平成22年4月 平成24年4月 当社入社 蛋白販売本部小売事業部開発室長 新素材事業部長兼新素材販売部長 食品機能剤事業部長 当社取締役 不二製油(張家港)有限公司董事長 ／總經理兼不二製油(張家港保稅 区)有限公司董事長／總經理 兼不二富吉(北京)科技有限公司副 董事長／總經理 経営企画部長 当社常務取締役 蛋白加工食品カンパニー長兼大阪 支店長(現任) 当社専務取締役(現任)	(注)4	7
常務取締役	生産管理本部 長兼安全・品質・ 環境担当 兼生産担当兼 阪南事業所長	高木 茂	昭和26年2月1日生	昭和49年4月 平成7年10月 平成15年8月 平成16年6月 平成17年4月 平成18年4月 平成20年4月 平成21年4月 平成21年6月 平成22年4月 平成23年4月 平成24年4月 当社入社 食品第二事業部食品第二生産部長 トーラク株式会社常務取締役 当社取締役 トーラク株式会社専務取締役 トーラク株式会社代表取締役社長 安全環境本部長兼安全環境本部原 動部長兼阪南事業所長 当社常務取締役(現任) 兼安全・品質・環境担当兼品質保 証部分掌 兼生産性推進室分掌 生産管理本部長兼安全・品質・環 境担当兼生産担当補佐兼阪南事業 所長 生産管理本部長兼安全・品質・環 境担当兼生産担当兼阪南事業所長 (現任)	(注)4	12
常務取締役	購買物流本 部長	寺西 進	昭和28年6月13日生	昭和51年4月 平成11年2月 平成14年7月 平成16年4月 平成16年6月 平成19年4月 平成21年4月 平成21年6月 平成22年4月 平成24年4月 当社入社 吉林不二蛋白有限公司總經理 蛋白事業部蛋白生産部長 蛋白事業部長 当社取締役 技術開発部長 当社常務取締役(現任) 技術開発部、工務部分掌 経営企画本部長 購買物流本部長(現任)	(注)4	16
常務取締役	研究本部長兼 つくば研究開 発センター長	前田 裕一	昭和30年1月25日生	昭和58年4月 平成7年10月 平成11年10月 平成14年4月 平成17年4月 平成17年7月 平成18年4月 平成19年6月 平成20年4月 平成23年4月 平成24年4月 当社入社 中央研究所第一研究室長 新素材事業部副事業部長兼新素材 開発室長 新素材研究所長兼つくば研究開発 センター長 研究開発本部長兼つくば研究開発 センター長 当社執行役員 経営企画室長 当社取締役 蛋白加工食品カンパニー蛋白素材 部門長 当社常務取締役(現任) 研究本部長兼つくば研究開発セン ター長(現任)	(注)4	19

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)	
常務取締役	油脂加工食品カンパニー副カンパニー長兼油脂加工食品カンパニー油脂加工食品海外第二部門長	内山 哲也	昭和27年10月27日生	昭和52年4月 平成7年7月 平成13年1月 平成15年4月 平成17年4月 平成17年7月 平成20年4月 平成21年6月 平成21年12月 平成24年4月	当社入社 開発本部油脂開発室長 食品第一事業部長兼株式会社エフアンドエフ代表取締役社長 製菓製パン素材事業部長 当社執行役員 油脂加工食品カンパニーチョコレート部門長 兼PT. FREYABADI INDOTAMA 副社長 当社取締役 FUJI VEGETABLE OIL, INC. 社長 当社常務取締役油脂加工食品カンパニー副カンパニー長兼油脂加工食品カンパニー油脂加工食品海外第二部門長（現任）	(注) 4	8
常務取締役	生産技術本部長	西村 一郎	昭和26年7月7日生	昭和54年10月 平成10年4月 平成17年4月 平成18年7月 平成20年4月 平成21年4月 平成22年6月 平成24年4月 平成24年6月	当社入社 油脂事業部油脂生産部長 油脂事業部長兼株式会社阪南タンクターミナル社長 当社執行役員 油脂加工食品カンパニー油脂部門長兼株式会社阪南タンクターミナル社長 当社常務執行役員 FUJI OIL EUROPE社長 当社取締役 当社常務取締役（現任） 生産技術本部長（現任）	(注) 4	49
常務取締役	経営企画本部長	久野 貢	昭和26年8月5日生	平成22年3月 平成22年4月 平成23年4月 平成23年6月 平成24年4月	伊藤忠商事株式会社退社 当社入社 当社常務執行役員 海外事業本部長付 経営企画本部特命担当 当社取締役 当社常務取締役経営企画本部長兼不二製油（張家港）有限公司董事長（現任）	(注) 4	3
取締役	蛋白加工食品カンパニー副カンパニー長兼蛋白加工食品カンパニー蛋白加工食品海外部門長	小林 誠	昭和28年7月5日生	昭和52年4月 平成8年7月 平成14年4月 平成16年4月 平成18年4月 平成18年7月 平成19年6月 平成19年10月 平成20年4月 平成23年4月 平成24年4月	当社入社 応用研究所つくば第二開発室長 食品第二事業部長 商品・ソフト開発研究所長兼商品・ソフト開発研究所 商品・ソフト開発第二部長 研究開発本部長 当社執行役員 当社取締役（現任） 兼研究開発本部蛋白開発研究所長 研究本部長兼研究本部基盤技術研究所長兼つくば研究開発センター長 研究本部長兼つくば研究開発センター長 蛋白加工食品カンパニー副カンパニー長兼蛋白加工食品カンパニー蛋白加工食品海外部門長（現任）	(注) 4	12

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	油脂加工食品カンパニー油脂加工食品海外第一部門長	吉田 友行	昭和28年3月4日生	昭和52年4月 平成11年12月 平成14年4月 平成15年8月 平成20年7月 平成22年2月 平成22年6月 平成24年4月 当社入社 アジア販売部副部長 油脂事業部アジア販売部長兼油脂事業部事業部長補佐(海外販売担当) FUJI VEGETABLE OIL, INC. 社長 当社執行役員 海外事業本部副本部長 当社取締役(現任) 油脂加工食品カンパニー油脂加工食品海外第一部門長兼FUJI OIL ASIA PTE. LTD. 社長(現任)	(注) 4	14
取締役		中山 勇	昭和32年10月12日生	昭和56年4月 平成16年4月 平成20年12月 平成22年4月 平成23年4月 平成23年6月 平成24年4月 伊藤忠商事株式会社入社 伊藤忠商事株式会社油脂部長 伊藤忠商事株式会社広報部長 伊藤忠商事株式会社執行役員食料カンパニープレジデント補佐 伊藤忠商事株式会社執行役員食料カンパニープレジデント補佐兼食糧部門長(現任) 当社取締役(現任) 伊藤忠商事株式会社常務執行役員食料カンパニーエグゼクティブバイスプレジデント兼食糧部門長(現任)	(注) 4	—
常勤監査役		栢井 俊一	昭和25年6月6日生	平成14年3月 平成14年4月 平成15年4月 平成17年4月 平成20年4月 平成20年7月 平成21年6月 伊藤忠商事株式会社退社 当社入社 NEW LEYTE EDIBLE OIL MFG. CORP. 社長 大阪販売第一部長 ロジスティクス部長 購買本部長兼購買本部資材部長 当社執行役員 当社常勤監査役(現任)	(注) 3	5
常勤監査役		岩朝 央	昭和25年12月15日	昭和51年4月 平成7年11月 平成11年1月 平成15年11月 平成16年6月 平成19年4月 平成19年12月 平成20年4月 平成20年12月 平成21年4月 平成22年4月 平成23年4月 平成24年6月 当社入社 不二製油(張家港)有限公司総経理 兼不二製油(張家港保税區)有限公司総経理 技術部長 当社取締役 蛋白素材事業部長 兼不二富吉(北京)科技有限公司董事長 当社常務取締役海外事業本部中国総代表兼不二富吉(北京)科技有限公司董事長/総経理 兼天津不二蛋白有限公司董事長/総経理 海外事業本部中国総代表兼天津不二蛋白有限公司董事長/総経理 技術開発部、工務部分掌 生産技術本部長 当社常勤監査役(現任)	(注) 5	21

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		松本 稔	昭和16年9月4日生	昭和39年4月 デロイト・ブレンダー・ハスキンス・アンド・セルズ会計士事務所入所 昭和43年8月 同事務所退所 昭和43年8月 公認会計士近山・阪東事務所(現有限責任 あずさ監査法人)入所 平成元年6月 朝日監査法人(現有限責任 あずさ監査法人)代表社員就任 平成19年6月 あずさ監査法人(現有限責任 あずさ監査法人)代表社員退任 平成22年6月 当社監査役(現任)	(注)3	—
監査役		江名 昌彦	昭和32年6月17日生	昭和56年4月 伊藤忠商事株式会社入社 平成13年11月 伊藤忠商事株式会社食料経営管理部総括チーム長 平成16年8月 伊藤忠商事株式会社財務部財務企画室長 平成22年5月 伊藤忠商事株式会社情報通信・航空電子カンパニーチーフフィナンシャルオフィサー 平成19年5月 伊藤忠商事株式会社食料カンパニーチーフフィナンシャルオフィサー兼チーフインフォメーションオフィサー 平成23年6月 当社監査役(現任) 平成24年4月 伊藤忠商事株式会社食料カンパニーチーフフィナンシャルオフィサー(現任)	(注)3	—
計						224

- (注) 1 取締役 中山勇氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2 監査役 松本稔氏と江名昌彦は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3 平成23年6月21日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
4 平成24年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
5 平成24年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

① 企業統治の体制

(1) 企業統治の体制の概要

当社は重要事項に関する意思決定機関及び監督機関として取締役会を、業務執行機関として代表取締役の下に経営会議を、監査機関として監査役会を設置しております。

有価証券報告書提出日時点では、取締役14名(内、社外取締役1名)、監査役4名(内、社外監査役2名)となっております。取締役会は、月1回開催され、必要に応じ臨時取締役会を適宜開催しております。法令に定められた事項および重要事項の審議、決議がなされるとともに取締役の執行状況を監督しております。経営に関する重要事項については原則月2回開催の「経営会議」において十分に審議し、監視することで、業務遂行の法令遵守及び効率的な遂行が実施出来る体制を整備、強化しております。また、「経営会議」「取締役会」の決議事項につきましては、専門職能部門が事前に審査し、決裁者の意思決定に資する提言を実施しております。

監査役会は、第84期は12回開催され、監査方針および監査計画を協議決定し、監査に関する重要な事項等の報告・決議・決定を行っております。

(2) 企業統治の体制を採用する理由

当社は機能的かつ合理的な意思決定や業務遂行を行うとともに、経営に対する監視・監督機能を強化することが、株主の信認確保のために重要であると考えております。経営の監視・監督機能の強化のため、社外取締役および社外監査役を選任するとともに、会計監査人・内部監査室との緊密な連携により監査役会の独立性を確保しております。また、リスク管理体制として、「安全品質環境」「コンプライアンス」「リスク管理」「情報開示」の担当役員を任命することにより、リスクの低減及び回避のための諸施策の実施ならびに株主への説明責任体制を確保しております。これらの体制を採用することにより、透明性の高い健全な経営の実現することをコーポレート・ガバナンスの基本的な考え方としております。

(3) 内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムは、業務の有効性・効率性、財務報告の信頼性、関連法規の遵守、財産の保全、リスク管理を徹底するため、内部統制システム・プロセスの構築、整備を行っております。

a. 「企業理念」「経営基本方針」「行動規範」を定め、社員への徹底を図っております。

b. コンプライアンスについては、「コンプライアンス担当役員」をおき、当該役員は「行動規範委員会」の委員長として、行動規範に反する事態に備えるとともに、行動規範が企業の風土として定着するようコンプライアンス教育、研修を通じて周知徹底を図っております。また、コンプライアンスに反する行為があり、職制を通じての是正が機能しない場合には、「社内通報制度」により通報するものとしております。また、「内部通報規程」を定め、外部の弁護士事務所にも「通報窓口」を設置することにより、運用面での実効性を図っております。

c. 文書管理については、「文書管理規程」「情報管理基本規程」その他社内規程の定めるところにより、適切に保存及び管理を行っております。

d. リスク管理については、リスク管理を統括する「リスク管理担当役員」をおき、「不二グループリスククライシス管理規程」を定め、職務分掌規程に基づいた職制上のリスク管理に加え、組織を横断する重要なリスク区分毎に、管理責任者を決めてリスク管理体制の構築及び運用を行っております。

e. 職務分掌、決裁権限規程などの社内規程に基づき、会議体で意見決定プロセスを明確にしております。

f. 社内規程を設け、職務権限及びその責任を明確にし、組織ごとのミッションや業務プロセスを評価、管理、牽制するとともに、モニタリング機能により内部統制システムの有効性を継続的に監視しております。

(4) リスク管理体制の整備の状況

「不二グループリスク・クライシス管理規程」に基づき、不二グループ全体のリスククライシスへの備えと断続的な改善に取り組んでおります。リスク管理担当役員は、定期的にリスククライシスレビューを行い、取締役会へ報告しております。安全・品質・環境など全グループ横断的なリスクについても、「安全・品質・環境担当役員」を任命するとともに、安全・品質・環境会議を毎月開催しております。さらに専門部門は研修、監査などを実施し、リスク管理の推進を図っております。その他の事業における様々な個別リスクについては、低減および回避の為の諸施策を実施しており、日常の管理は社内各部門が分担しております。

また、コンプライアンスは経営の重要課題として位置付けており、企業倫理の徹底を図るため、コンプライアンス担当役員を任命するとともに、役員及び社員がとるべき行動規範を示した「不二グループ行動規範」を定め、「行動規範委員会」を組織、運営し、コンプライアンス意識の向上に努めております。

情報開示については、情報開示規則を制定し、「適時、適切な会社情報を、迅速、正確かつ公平に開示する」ことを基本方針とし、管理本部長を情報開示担当役員と規定しております。

② 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査については、内部監査室(2名)が「内部監査規程」に基づき、財務報告に係る内部統制を含めた内部統制システム・プロセスの整備、運用状況を監査しております。内部監査の結果については、代表取締役、監査役および関連部署へ報告するとともに、改善提案を行っております。

監査役監査については、監査役(4名 内社外監査役2名)は取締役会の他、社内の重要な会議に常時出席するほか、代表取締役との意見交換、事業部門、コーポレートスタッフ部門のヒアリング、子会社の調査、会計監査人との連携をとりながら、監査の実効性と効率性の向上を図っております。

③ 社外取締役及び社外監査役

当社において、社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性について特段の定めはありませんが、経験と専門的な知識に基づく客観的かつ適切な監督・監査の機能及び役割が果たせ、一般株主と利益相反が生じるおそれがないことを基本的な考えとして、選任を行っております。

社外取締役・社外監査役の選任基準は以下のとおりであります。

(1) 社外取締役の選任基準

a. 社外取締役は取締役会議案審議に必要な豊富かつ幅広い知識と経験を有すること、もしくは経営の監督機能発揮に必要な出身専門分野における実績と見識を有していることを選任基準とする。

b. 広範な事業領域を有する当社として、個々の商取引において社外取締役または社外取締役が所属する会社等と利益相反などの問題が生じる可能性があります。個別案件での利益相反に対しては取締役会の運用・手続きにおいて適正に対処する。

社外取締役である中山勇氏は、伊藤忠商事株式会社の執行役員であります。当社は、伊藤忠グループに属しており、経営情報の交換及び取締役会の客観性確保のため選任しております。伊藤忠商事株式会社とは原材料の購入ならびに当社製品の販売等の取引を行っておりますが、取引条件は市場価格等を勘案した当社希望価格の提示・価格交渉の上決定しており、当社の意思決定及び他株主との利益相反に対して影響を与えるおそれはないと考えます。また、中山氏には伊藤忠商事株式会社での食料部門経営の幅広い知識・経験を活かし、業務執行から独立した客観的な立場で取締役会に参加し、当社の経営を監視・監督頂くとともに、当社の事業運営に助言頂いております。

(2) 社外監査役の選任基準

a. 社外監査役は監査機能発揮に必要な出身分野における実績と見識を有し、取締役会及び監査役会等への出席が可能である候補者から、監査役会の同意を得た上で選任する。

b. 社外監査役選任の目的に適うよう、その独立性確保に留意し、中立かつ客観的な視点から監査を行うことにより、経営の健全性と透明性を確保する。

社外監査役である松本稔氏を東京証券取引所ならびに大阪証券取引所の定めに基づく独立役員に指定しております。松本氏は公認会計士として財務・会計に関する知見を有しているとともに、同氏と当社との間には利害関係は無いことから、一般株主と利益相反の生じるおそれが無いものと判断しております。

社外監査役である江名昌彦氏は、伊藤忠商事株式会社の従業員であります。当社は、伊藤忠グループに属しており、伊藤忠商事株式会社との情報交換及び監査役会の客観性確保のため選任しております。また、江名氏には伊藤忠商事株式会社での財務・会計の幅広い知識・経験を活かし、独立した客観的な立場で取締役会および監査役会に出席し、経営を監視・監督頂くことにより、客観・中立かつ公正な監査体制を維持できると考えています。

④ 会計監査の状況

当社は、会計監査については有限責任 あずさ監査法人と監査契約を締結しており、同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には、特別な利害関係はなく、また同監査法人は従来より自主的に業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっております。

業務を執行した公認会計士の氏名及び監査業務にかかる従事者の構成については下記のとおりです。

業務を執行した公認会計士の氏名

指定有限責任社員 業務執行社員 渡沼 照夫(継続監査年数5年)

指定有限責任社員 業務執行社員 高橋 和人(継続監査年数4年)

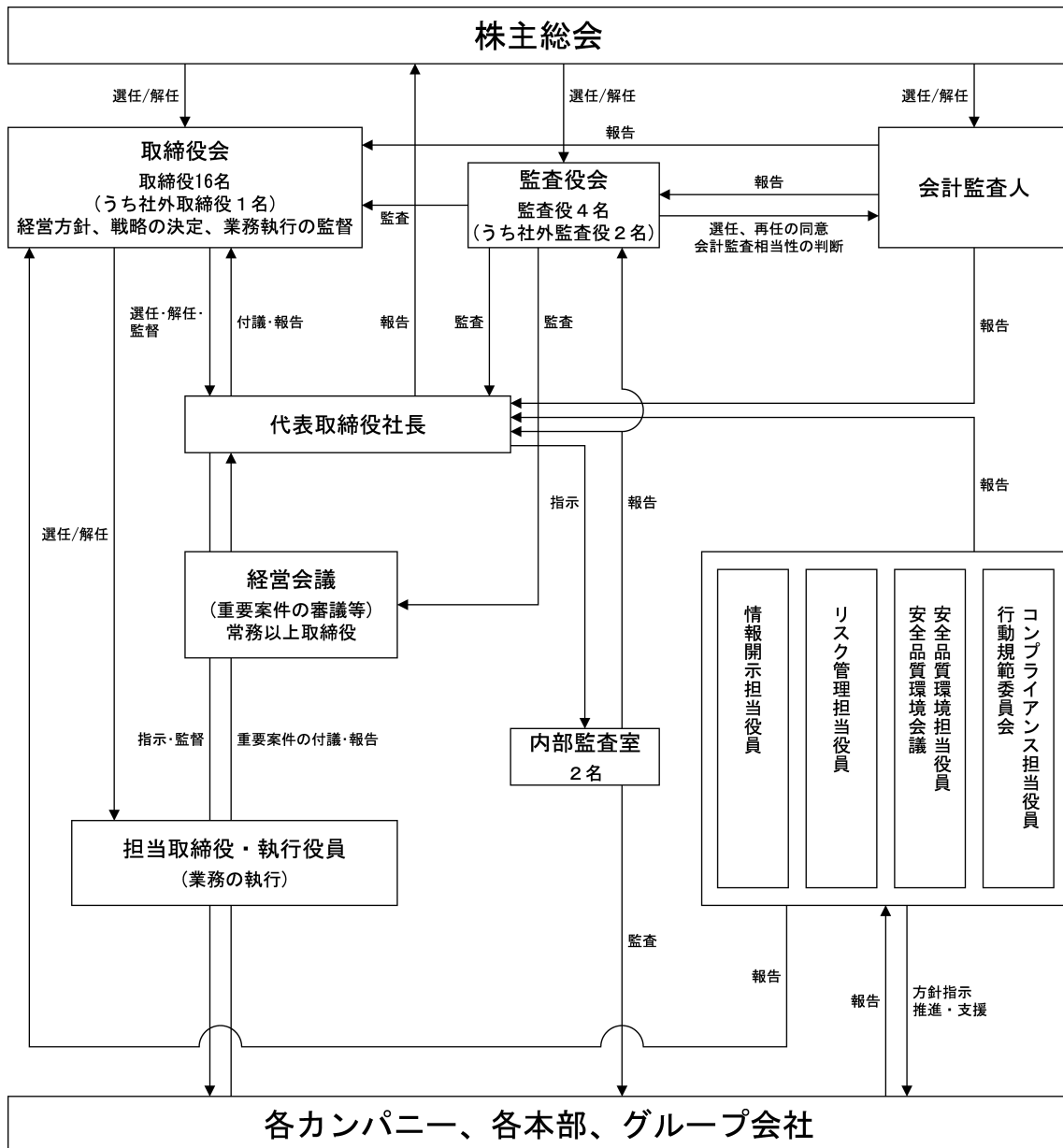
指定有限責任社員 業務執行社員 正司 素子(継続監査年数3年)

監査業務に係わる補助者の構成

公認会計士9名、その他10名

⑤ 前記①から④の内容を表した当社のコーポレート・ガバナンス体制の模式図は、以下のとおりであります。

(平成24年3月31日現在)



⑥ 役員報酬等

(1) 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金 及び退職慰労 引当金繰入額	
取締役(社外取締役除く。)	376	220	—	80	75	16
監査役(社外監査役除く。)	36	31	—	—	5	2
社外役員	10	10	—	—	—	5

(注) 1 上記には第83回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役2名(内、社外取締役1名)、監査役1名(内、社外監査役1名)に対する報酬を含んでおります。

2 上記には第83回定時株主総会決議に基づく役員賞与及び退職慰労金は含んでおりません。

3 上記には当期に係る役員賞与及び退職慰労金の引当金繰入額を含んでおります。

(2) 役員報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社の役員報酬等は、予め株主総会で決議された報酬等の総額の範囲内で、取締役については取締役会の決議により、監査役については監査役の協議により決定しております。

取締役の報酬等は固定報酬である月例報酬、個人と会社業績に連動する賞与からなり、各項目の水準は、外部専門機関の調査データを活用し役位毎の職責に応じた年棒を定めており、賞与については連結経常利益を指標として増減を決定しております。

監査役の報酬等は固定報酬である月例報酬のみであり、その水準は外部専門機関の調査データを活用し、役割と責務に相応しい水準となるよう、監査役の協議により決定しております。社外取締役、社外監査役については固定報酬のみとしております。

なお、当社は役員報酬制度の見直しの一環として、平成24年5月8日開催の取締役会において取締役及び監査役の退職慰労金制度の廃止を決議し、さらに平成24年6月26日開催の定時株主総会において当該役員退職慰労金制度廃止に伴う打切り支給を行うことを決議しております。

また、同株主総会において取締役報酬総額を年額6億円以内(うち社外取締役3,000万円以内)と改定することを決議しております。

⑦ 取締役の定数

当社の取締役は16名以内とする旨定款に定めております。

⑧ 責任限定契約の内容及び概要

当社は、会社法第427条第1項の規定に基づき、社外取締役及び社外監査役との間において、同法第423条第1項の損害賠償責任について、善意でかつ重大な過失がない場合は、法令の定める額を限度額として責任を限定する契約を締結できる旨定款に定めており、当該社外取締役及び社外監査役と責任限定契約を締結しております。

⑨ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を、また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

⑩ 中間配当の決定機関

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

⑪ 自己株式の取得の決定機関

当社は、経営環境に応じた機動的な資本政策を遂行するため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得できる旨定款に定めております。

⑫ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することのできる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

⑬ 取締役の責任免除

当社は、取締役が期待される役割を十分発揮できるよう会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役(取締役であった者も含む)の損害賠償責任を、法令の限度額において、取締役会の決議によって免除することができる旨定款に定めております。

⑭ 監査役の責任免除

当社は、監査役が期待される役割を十分発揮できるよう会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる監査役(監査役であった者も含む)の損害賠償責任を、法令の限度額において、取締役会の決議によって免除することができる旨定款に定めております。

⑮ 株式保有の状況

(1) 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

銘柄数	貸借対照表計上額(百万円)
52	6,612

(2) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定株式投資

銘柄	株式数 (千株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
日清食品ホールディングス(株)	426	1,250	株式保有を通じ、取引関係をより緊密にするため、保有しております。
江崎グリコ(株)	970	937	同上
住友信託銀行(株)	1,331	573	同上
ハウス食品(株)	346	470	同上
(株)J-オイルミルズ	2,000	466	業務提携および株式相互保有に関する基本契約に基づき保有しております。
名糖産業(株)	300	321	株式保有を通じ、取引関係をより緊密にするため、保有しております。
(株)ヤクルト本社	112	238	同上

銘柄	株式数 (千株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)三井住友フィナンシャルグループ	69	178	株式保有を通じ、取引関係をより緊密にするため、保有しております。
東洋水産(株)	87	158	同上
ソントン食品工業(株)	200	133	同上
明治ホールディングス(株)	39	132	同上
キューピー(株)	124	125	同上
伊藤忠食品(株)	42	119	同上
理研ビタミン(株)	50	104	同上
プリマハム(株)	799	80	同上
伊藤忠エネクス(株)	158	75	同上
タキロン(株)	193	67	株式安定化のため、相互保有しております。
雪印メグミルク(株)	40	51	株式保有を通じ、取引関係をより緊密にするため、保有しております。
森永製菓(株)	231	44	同上
亀田製菓(株)	30	41	同上
(株)不二家	296	40	同上
尾家産業(株)	50	40	同上
(株)ブルボン	37	39	同上
森永乳業(株)	115	34	同上
正栄食品工業(株)	51	26	同上
(株)サトー商会	28	24	同上
伊藤ハム(株)	70	20	同上
(株)中村屋	48	19	同上
キーコーヒー(株)	12	17	同上
丸大食品(株)	44	11	同上

当事業年度

特定株式投資

銘柄	株式数 (千株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
日清食品ホールディングス(株)	426	1,320	株式保有を通じ、取引関係をより緊密にするため、保有しております。
江崎グリコ(株)	973	966	同上
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	1,984	523	同上
ハウス食品(株)	346	489	同上
(株)J-オイルミルズ	2,000	476	業務提携および株式相互保有に関する基本契約に基づき保有しております。
(株)ヤクルト本社	112	318	株式保有を通じ、取引関係をより緊密にするため、保有しております。
名糖産業(株)	300	312	同上

銘柄	株式数 (千株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)三井住友フィナンシャルグループ	69	188	株式保有を通じ、取引関係をより緊密にするため、保有しております。
東洋水産(株)	87	188	同上
キューピー(株)	124	152	同上
明治ホールディングス(株)	39	143	同上
ソントン食品工業(株)	200	143	同上
伊藤忠食品(株)	42	129	同上
プリマハム(株)	799	123	同上
理研ビタミン(株)	50	113	同上
伊藤忠エネクス(株)	158	77	同上
雪印メグミルク(株)	40	62	同上
タキロン(株)	193	58	株式安定化のため、相互保有しております。
(株)不二家	298	54	株式保有を通じ、取引関係をより緊密にするため、保有しております。
亀田製菓(株)	30	47	同上
森永製菓(株)	231	44	同上
尾家産業(株)	50	42	同上
(株)ブルボン	38	41	同上
森永乳業(株)	115	37	同上
正栄食品工業(株)	51	30	同上
(株)サトー商会	28	24	同上
伊藤ハム(株)	70	21	同上
(株)中村屋	50	20	同上
キーコーヒー(株)	12	17	同上
丸大食品(株)	44	14	同上

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	59	12	59	9
連結子会社	6	—	6	—
計	65	12	65	9

② 【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社の連結子会社であるFUJI OIL EUROPE、FUJI OIL (SINGAPORE) PTE. LTD. 及びFUJI OIL (THAILAND) CO., LTD. は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMGに対して、監査報酬として13百万円を支払っております。

(当連結会計年度)

当社の連結子会社であるFUJI OIL EUROPE、FUJI OIL (SINGAPORE) PTE. LTD. 及びFUJI OIL (THAILAND) CO., LTD. は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMGに対して、監査報酬として14百万円を支払っております。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務である「国際財務報告基準に関するアドバイザリー業務」および第4回無担保社債の発行に係る「監査人から引受事務幹事会社への書簡」の作成業務に対し、対価を支払っております。

(当連結会計年度)

当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務である「国際財務報告基準に関するアドバイザリー業務」および「デューデリジェンス調査対応業務」に対し、対価を支払っております。

④ 【監査報酬の決定方針】

会計監査人に対する報酬の額の決定に関する方針は、代表取締役が監査役会の同意を得て定める旨を定款に定めております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の財務諸表について有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には会計基準等の内容を適切に把握し、その変更等についての的確に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナー等に参加しております。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,864	12,403
受取手形及び売掛金	41,514	※6 46,350
商品及び製品	18,149	17,793
原材料及び貯蔵品	16,431	17,036
繰延税金資産	1,022	958
その他	2,300	3,470
貸倒引当金	△116	△99
流動資産合計	86,166	97,913
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※3 29,196	※3, ※5 29,583
機械装置及び運搬具（純額）	※3 27,828	※3, ※5 26,186
土地	※3 15,576	※3, ※5 15,932
建設仮勘定	2,207	875
その他（純額）	※3 1,320	※3, ※5 1,343
有形固定資産合計	※1 76,128	※1 73,921
無形固定資産	1,325	1,544
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 8,121	※2 8,671
繰延税金資産	745	63
その他	※2 2,198	※2 1,979
貸倒引当金	△254	△232
投資その他の資産合計	10,811	10,483
固定資産合計	88,265	85,948
繰延資産	3	—
資産合計	174,435	183,862
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	18,408	※6 22,394
短期借入金	16,809	※5 17,981
コマーシャル・ペーパー	3,000	—
1年内償還予定の社債	20	20
未払法人税等	2,705	2,100
賞与引当金	1,653	1,692
役員賞与引当金	150	85
災害損失引当金	170	—
その他	5,201	6,824
流動負債合計	48,119	51,099

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
固定負債		
社債	5,060	5,040
長期借入金	14,831	※5 14,678
繰延税金負債	843	727
退職給付引当金	1,756	1,985
役員退職慰労引当金	400	467
その他	203	399
固定負債合計	23,095	23,299
負債合計	71,215	74,398
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,208	13,208
資本剰余金	18,324	18,324
利益剰余金	76,399	82,627
自己株式	△1,745	△1,746
株主資本合計	106,187	112,414
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,040	1,359
繰延ヘッジ損益	159	290
為替換算調整勘定	△9,063	△10,440
その他の包括利益累計額合計	△7,863	△8,790
少数株主持分	4,896	5,839
純資産合計	103,220	109,464
負債純資産合計	174,435	183,862

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
売上高	222,714	236,594
売上原価	176,760	194,767
売上総利益	45,953	41,827
販売費及び一般管理費	※1 29,363	※1 28,844
営業利益	16,590	12,983
営業外収益		
受取利息	24	36
受取配当金	158	319
為替差益	212	203
持分法による投資利益	11	—
その他	264	310
営業外収益合計	670	870
営業外費用		
支払利息	679	619
持分法による投資損失	—	10
その他	337	205
営業外費用合計	1,017	835
経常利益	16,243	13,017
特別利益		
関係会社出資金売却益	—	150
投資有価証券売却益	89	—
特別利益合計	89	150
特別損失		
固定資産処分損	※2 382	※2 146
投資有価証券評価損	565	55
災害による損失	※3 329	※3 32
関係会社事業再構築損失	—	※4 64
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	37	—
厚生年金基金脱退一時金	368	—
特別損失合計	1,684	298
税金等調整前当期純利益	14,648	12,869
法人税、住民税及び事業税	4,787	3,610
法人税等調整額	△450	603
法人税等合計	4,337	4,214
少数株主損益調整前当期純利益	10,311	8,654
少数株主利益	528	364
当期純利益	9,783	8,290

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	10,311	8,654
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△158	317
繰延ヘッジ損益	△6	130
為替換算調整勘定	△3,437	△1,633
持分法適用会社に対する持分相当額	△7	△58
その他の包括利益合計	△3,610	※ △1,243
包括利益	6,701	7,410
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	6,468	7,239
少数株主に係る包括利益	233	170

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	13,208	13,208
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	13,208	13,208
資本剰余金		
当期首残高	18,324	18,324
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	18,324	18,324
利益剰余金		
当期首残高	68,937	76,399
当期変動額		
剰余金の配当	△2,320	△2,063
当期純利益	9,783	8,290
当期変動額合計	7,462	6,227
当期末残高	76,399	82,627
自己株式		
当期首残高	△1,744	△1,745
当期変動額		
自己株式の取得	△1	△0
当期変動額合計	△1	△0
当期末残高	△1,745	△1,746
株主資本合計		
当期首残高	98,726	106,187
当期変動額		
剰余金の配当	△2,320	△2,063
当期純利益	9,783	8,290
自己株式の取得	△1	△0
当期変動額合計	7,461	6,227
当期末残高	106,187	112,414

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	1,196	1,040
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△156	319
当期変動額合計	△156	319
当期末残高	1,040	1,359
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	166	159
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△6	130
当期変動額合計	△6	130
当期末残高	159	290
為替換算調整勘定		
当期首残高	△5,911	△9,063
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△3,151	△1,376
当期変動額合計	△3,151	△1,376
当期末残高	△9,063	△10,440
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△4,548	△7,863
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△3,314	△926
当期変動額合計	△3,314	△926
当期末残高	△7,863	△8,790
少数株主持分		
当期首残高	4,491	4,896
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	405	943
当期変動額合計	405	943
当期末残高	4,896	5,839
純資産合計		
当期首残高	98,668	103,220
当期変動額		
剰余金の配当	△2,320	△2,063
当期純利益	9,783	8,290
自己株式の取得	△1	△0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△2,909	16
当期変動額合計	4,551	6,243
当期末残高	103,220	109,464

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	14,648	12,869
減価償却費	9,253	8,892
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	285	143
受取利息及び受取配当金	△182	△356
支払利息	679	619
持分法による投資損益 (△は益)	△11	10
投資有価証券売却損益 (△は益)	△109	△5
投資有価証券評価損益 (△は益)	569	55
固定資産処分損	215	118
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,873	△4,201
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△5,502	△895
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,736	3,626
その他	△358	443
小計	19,351	21,321
利息及び配当金の受取額	182	357
利息の支払額	△702	△616
法人税等の支払額	△5,294	△4,207
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,536	16,853
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△8,267	△5,996
投資有価証券の取得による支出	△837	△10
投資有価証券の売却による収入	191	9
子会社株式の売却による収入	—	181
子会社株式の取得による支出	△31	△6
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	244
長期貸付けによる支出	△20	△7
長期貸付金の回収による収入	15	10
その他	△263	△506
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,214	△6,080
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	48	△719
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	3,000	△3,000
長期借入れによる収入	1,098	4,421
長期借入金の返済による支出	△2,474	△3,763
社債の発行による収入	5,000	—
社債の償還による支出	△10,020	△20
自己株式の取得による支出	△1	△0
配当金の支払額	△2,320	△2,063
少数株主への配当金の支払額	△182	△16
その他	351	△63
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,500	△5,224

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
現金及び現金同等物に係る換算差額	△407	△154
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,586	5,393
現金及び現金同等物の期首残高	7,873	6,842
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	554	—
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△4
現金及び現金同等物の期末残高	※ 6,842	※ 12,231

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 28社

主要な連結子会社の名称

「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。

前連結会計年度において連結子会社であった今川(株)は、当連結会計年度において連結子会社である(株)フクシヨクと合併したことにより、連結の範囲から除外しました。

なお、(株)フクシヨクは(株)フジサニーフーズ九州に社名変更いたしました。

ソヤファーム(株)は清算手続き中であり、重要性が乏しいため連結の範囲から除外しております。

オーム乳業(株)は平成24年3月23日の株式取得に伴い、当連結会計年度より連結子会社といたしました。

(2) 主要な非連結子会社名

石川サニーフーズ(株)

不二富吉(北京)科技有限公司

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲に含めておりません。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数 2社

主要な会社の名称

K&FS PTE. LTD.

正義股份有限公司

(2) 持分法を適用していない非連結子会社(石川サニーフーズ(株)他)及び関連会社((株)大新他)は、それぞれ当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、FUJI OIL (SINGAPORE) PTE. LTD.、PALMAJU EDIBLE OIL SDN. BHD.、WOODLANDS SUNNY FOODS PTE. LTD.、FUJI SPECIALTIES, INC. 及びFUJI VEGETABLE OIL, INC. 他11社の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成に当たっては、当該事業年度の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法

③ たな卸資産

主として移動平均法に基づく原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産除く)

a. 当社及び国内連結子会社

イ. 建物、当社の賃貸用資産及び一部の国内連結子会社

(平成19年3月31日以前に取得したもの)

旧定額法によっております。

(平成19年4月1日以降に取得したもの)

定額法によっております。

ロ. イ. 以外の有形固定資産

(平成19年3月31日以前に取得したもの)

旧定率法によっております。

(平成19年4月1日以降に取得したもの)

定率法によっております。

b. 海外連結子会社

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下の通りです。

建物及び構築物 3年～50年

機械装置及び運搬具 2年～20年

② 無形固定資産(リース資産除く)

定額法

主として定額法によっております。

但し、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

④ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理することとしております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。

⑤ 役員退職慰労引当金

当社及び一部の連結子会社は、役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

⑥ 災害損失引当金

平成23年3月11日に発生いたしました東日本大震災の被害復旧に係る費用の見込み額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合、振当処理を採用しております。また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合、特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

a. ヘッジ手段…為替予約取引

ヘッジ対象…外貨建取引(金銭債権債務及び予定取引)

b. ヘッジ手段…金利スワップ

ヘッジ対象…借入金利息

③ ヘッジ方針及びヘッジ有効性評価の方法

外貨建取引に係る将来の為替相場の変動リスクを回避する目的で、外貨建債権債務の残高及び成約高の範囲内で為替予約取引を利用する方針であり、それぞれの部署ごとにその有効性の評価を行い、経理部門においてチェックする体制をとっております。また、借入金利息に係る将来の金利変動リスクを回避する目的で特定の約定に基づく借入金利息について、金利スワップを利用することとしております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、効果の発現する期間を合理的に見積もり、当該期間にわたり均等償却しております。

但し、金額の僅少なものについては発生時に一括で償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

【会計方針の変更】

該当事項はありません。

【表示方法の変更】

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外費用」に区分掲記しておりました「寄付金」(当連結会計年度は67百万円)は、重要性が減少したため、当連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「寄付金」に表示していた112百万円は、「その他」337百万円(前連結会計年度は225百万円)として組替えております。

【追加情報】

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正により、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

※1 (前連結会計年度)

有形固定資産の減価償却累計額は139,311百万円であります。

(当連結会計年度)

有形固定資産の減価償却累計額は147,361百万円であります。

※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券(株式)	978百万円	1,203百万円
投資その他の資産その他(出資金)	221百万円	221百万円

※3

(1) 国庫補助金の受入れによる圧縮記帳額が次のとおり取得価額から控除されております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
建物及び構築物	39百万円	39百万円
機械装置及び運搬具	37百万円	37百万円
土地	4百万円	4百万円
その他	1百万円	1百万円
計	83百万円	83百万円

(2) 大阪府新規事業促進補助金の受入れによる圧縮記帳額が次のとおり取得価額から控除されております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
機械装置及び運搬具	64百万円	64百万円

4 次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
PT. MUSIM MAS-FUJI	－百万円	322百万円

※5 担保資産及び担保付債務

財団抵当に供されている資産及び担保付債務は以下のとおりであります。

財団抵当に供されている資産

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
建物及び構築物	－百万円	350百万円
機械装置及び運搬具	－百万円	39百万円
土地	－百万円	266百万円
その他	－百万円	0百万円
計	－百万円	656百万円

担保付債務

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
短期借入金	－百万円	24百万円
長期借入金	－百万円	8百万円
計	－百万円	33百万円

※6 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形	－百万円	377百万円
支払手形	－百万円	113百万円

(連結損益計算書関係)

※1

- (1) 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
製品発送費	9,614百万円	9,845百万円
貸倒引当金繰入額	－百万円	11百万円
従業員給与及び諸手当	5,348百万円	5,339百万円
賞与引当金繰入額	518百万円	552百万円
退職給付費用	548百万円	471百万円
役員賞与引当金繰入額	150百万円	85百万円
役員退職慰労引当金繰入額	99百万円	85百万円
減価償却費	674百万円	662百万円
広告宣伝費	379百万円	356百万円
販売手数料	2,022百万円	1,854百万円
研究開発費	3,622百万円	3,723百万円

- (2) 研究開発費の総額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
一般管理費	3,622百万円	3,723百万円

※2 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物及び構築物	58百万円	20百万円
機械装置及び運搬具	147百万円	77百万円
その他	95百万円	20百万円
解体撤去費	80百万円	27百万円
計	382百万円	146百万円

※3 災害による損失は、東日本大震災によるもので、その内訳は次の通りであります。

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
災害損失引当金繰入額	170百万円
たな卸資産評価・処分損	121百万円
操業停止に伴う固定費	23百万円
その他	14百万円
計	329百万円

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

固定資産原状回復費用	32百万円
------------	-------

※4 関係会社事業再構築損失の内訳は次の通りであります。

関係会社株式評価損	64百万円
-----------	-------

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

その他有価証券評価差額金

当期発生額	308百万円
組替調整額	50百万円
税効果調整前	358百万円
税効果額	△40百万円
その他有価証券評価差額金	317百万円

繰延ヘッジ損益

当期発生額	198百万円
税効果調整前	198百万円
税効果額	△68百万円
繰延ヘッジ損益	130百万円

為替換算調整勘定

当期発生額	△1,757百万円
組替調整額	123百万円
為替換算調整勘定	△1,633百万円

持分法適用会社に対する持分相当額

当期発生額	△58百万円
-------	--------

その他の包括利益合計	△1,243百万円
------------	-----------

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	87,569	—	—	87,569
合計	87,569	—	—	87,569
自己株式				
普通株式 (注)	1,607	0	—	1,608
合計	1,607	0	—	1,608

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月22日 定時株主総会	普通株式	1,289	15.00	平成22年3月31日	平成22年6月23日
平成22年11月5日 取締役会	普通株式	1,031	12.00	平成22年9月30日	平成22年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月21日 定時株主総会	普通株式	1,031	利益剰余金	12.00	平成23年3月31日	平成23年6月22日

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	87,569	—	—	87,569
合計	87,569	—	—	87,569
自己株式				
普通株式 (注)	1,608	0	—	1,608
合計	1,608	0	—	1,608

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月21日 定時株主総会	普通株式	1,031	12.00	平成23年3月31日	平成23年6月22日
平成23年11月4日 取締役会	普通株式	1,031	12.00	平成23年9月30日	平成23年12月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,031	利益剰余金	12.00	平成24年3月31日	平成24年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
現金及び預金勘定	6,864百万円	12,403百万円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	△22百万円	△172百万円
現金及び現金同等物	6,842百万円	12,231百万円

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として、生産設備(機械装置及び運搬具)であります。

無形固定資産

主として、ソフトウェアであります。

(2) リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載の通りであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次の通りであります。

① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	機械装置 及び運搬具	その他の 有形固定資産	無形固定資産	合計
取得価額相当額	568百万円	134百万円	119百万円	822百万円
減価償却累計額相当額	457百万円	126百万円	104百万円	688百万円
期末残高相当額	111百万円	8百万円	14百万円	134百万円

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産及び無形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	機械装置 及び運搬具	その他の 有形固定資産	無形固定資産	合計
取得価額相当額	357百万円	53百万円	9百万円	419百万円
減価償却累計額相当額	285百万円	51百万円	9百万円	346百万円
期末残高相当額	71百万円	1百万円	1百万円	73百万円

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産及び無形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

② 未経過リース料期末残高相当額等

未経過リース料期末残高相当額

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年内	62百万円	26百万円
1年超	71百万円	46百万円
計	134百万円	73百万円

なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産及び無形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額及び減価償却費相当額

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
支払リース料	166百万円	58百万円
減価償却費相当額	166百万円	58百万円

④ 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

オペレーティング・リース取引

(借主側)

未経過リース料

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年内	184百万円	216百万円
1年超	463百万円	856百万円
計	647百万円	1,072百万円

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社グループは、通貨関連では原則として外貨建債権債務の残高及び成約高の範囲内で為替予約取引を利用することとしております。金利関連では将来の金利の変動によるリスク回避を目的としており、対象となる債務の残高の範囲内で金利スワップを利用することとしております。また、商品関連では主として成約高の範囲内で先物予約を利用しております。なお、投機を目的とした取引は一切行わない方針であります。

② 金融商品の内容および当該金融商品に係るリスクならびにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、定期的に信用状況をモニタリングし、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。また、外貨建営業債権は、為替の変動リスクに晒されていますが、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。

有価証券及び投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価が取締役会等に報告されています。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんど1年以内の支払期日であります。原料等の輸入に伴う外貨建営業債務は、為替の変動リスクに晒されていますが、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、社債、長期借入金、リース債務は主に設備投資に係る資金調達であります。長期の資金調達の一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されていますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引のうち、通常の営業取引に係る為替予約取引は担当部門ごとに、また、食料の先物取引は原料調達部門において、取引権限および取引限度額等に関する社内ルールに基づき行っております。ポジション管理はそれぞれの部門ごとに行っておりますが、経理部門において取引状況、残高及び評価損益をチェックする体制をとっております。なお、全体のポジションについては、定期的に、取締役会等に報告しております。金利スワップ取引は借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的としております。通貨関連、商品関連及び金利関連ともに、取引の契約先は、いずれも信用度の高い大手銀行、商社あるいは取引所会員を相手として取引を行っているため、契約が履行されないことによる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。

営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されていますが、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

③ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、「2. 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次に含めておりません。(注)2参照)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	6,864	6,864	—
(2) 受取手形及び売掛金	41,514	41,514	—
(3) 有価証券及び投資有価証券	6,679	6,679	—
資産計	55,059	55,059	—
(1) 支払手形及び買掛金	18,408	18,408	—
(2) 短期借入金	13,515	13,515	—
(3) コマーシャル・ペーパー	3,000	3,000	—
(4) 社債	5,080	5,076	△3
(5) 長期借入金	18,125	18,541	416
負債計	58,130	58,542	412
デリバティブ取引(※)			
①ヘッジ会計が適用されていないもの	12	12	—
②ヘッジ会計が適用されているもの	269	269	—
デリバティブ計	282	282	—

(※) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で表示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価は、取引所価格によっております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、並びに(3) コマーシャル・ペーパー

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 社債

当社及び子会社の発行する社債の時価は、市場価格のあるものは市場価格に基づき、市場価格のないものは、元利金の合計額を当該社債の残存期間または信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(5) 長期借入金

長期借入金の時価は、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引については、取引の対象物の種類ごとに、取引先金融機関等から提示された価格等によっております。なお、金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されるため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	464
子会社株式及び関連会社株式	978

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	6,864	—	—	—
受取手形及び売掛金	41,514	—	—	—
有価証券及び投資有価証券	—	—	—	—
合計	48,379	—	—	—

4. 社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
社債	20	20	20	20	5,000	—
長期借入金	3,294	3,603	7,118	3,591	91	426
合計	3,314	3,623	7,138	3,611	5,091	426

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社グループは、通貨関連では原則として外貨建債権債務の残高及び成約高の範囲内で為替予約取引を利用することとしております。金利関連では将来の金利の変動によるリスク回避を目的としており、対象となる債務の残高の範囲内で金利スワップを利用することとしております。また、商品関連では主として成約高の範囲内で先物予約を利用してしております。なお、投機を目的とした取引は一切行わない方針であります。

② 金融商品の内容および当該金融商品に係るリスクならびにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、定期的に信用状況をモニタリングし、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。また、外貨建営業債権は、為替の変動リスクに晒されていますが、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。

有価証券及び投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価が取締役会等に報告されています。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんど1年以内の支払期日であります。原料等の輸入に伴う外貨建営業債務は、為替の変動リスクに晒されていますが、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、社債、長期借入金、リース債務は主に設備投資に係る資金調達であります。長期の資金調達の一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されていますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引のうち、通常の営業取引に係る為替予約取引は担当部門ごとに、また、食料の先物取引は原料調達部門において、取引権限および取引限度額等に関する社内ルールに基づき行っております。ポジション管理はそれぞれの部門ごとに行っておりますが、経理部門において取引状況、残高及び評価損益をチェックする体制をとっております。なお、全体のポジションについては、定期的に、取締役会等に報告しております。金利スワップ取引は借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的としております。通貨関連、商品関連及び金利関連ともに、取引の契約先は、いずれも信用度の高い大手銀行、商社あるいは取引所会員を相手として取引を行っているため、契約が履行されないことによる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。

営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されていますが、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

③ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、「2. 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成24年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次に含めておりません。(注)2参照)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	12,403	12,403	—
(2) 受取手形及び売掛金	46,350	46,350	—
(3) 有価証券及び投資有価証券	7,055	7,055	—
資産計	65,809	65,809	—
(1) 支払手形及び買掛金	22,394	22,394	—
(2) 短期借入金	13,598	13,598	—
(3) 社債	5,060	5,109	△49
(4) 長期借入金	19,061	19,334	△272
負債計	60,115	60,436	△321
デリバティブ取引(※)			
①ヘッジ会計が適用されていないもの	58	58	—
②ヘッジ会計が適用されているもの	468	468	—
デリバティブ計	526	526	—

(※) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で表示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価は、取引所価格によっております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 社債

当社及び子会社の発行する社債の時価は、市場価格のあるものは市場価格に基づき、市場価格のないものは、元利金の合計額を当該社債の残存期間または信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(4) 長期借入金

長期借入金の時価は、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引については、取引の対象物の種類ごとに、取引先金融機関等から提示された価格等によっております。なお、金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されるため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	413
子会社株式及び関連会社株式	1,203

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	12,403	—	—	—
受取手形及び売掛金	46,350	—	—	—
有価証券及び投資有価証券	—	—	—	—
合計	58,753	—	—	—

4. 社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
社債	20	20	20	5,000	—	—
長期借入金	4,383	7,864	5,331	933	540	9
合計	4,403	7,884	5,351	5,933	540	9

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成23年3月31日)

1 その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	4,833	2,904	1,928
	小計	4,833	2,904	1,928
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	1,845	2,019	△173
	小計	1,845	2,019	△173
合計		6,679	4,923	1,755

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 464百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

- 2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

3 減損処理を行った有価証券

連結会計年度において、有価証券について569百万円(その他有価証券で時価のある株式569百万円)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

1 その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	6,059	3,849	2,209
	小計	6,059	3,849	2,209
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	996	1,091	△95
	小計	996	1,091	△95
合計		7,055	4,941	2,113

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額413百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

- 2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

3 減損処理を行った有価証券

連結会計年度において、有価証券について55百万円(その他有価証券で時価のない株式55百万円、時価のある株式0百万円)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

区分	取引の種類	前連結会計年度(平成23年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	4,208	—	52	52
	買建				
	米ドル	2,274	—	△39	△39
	ユーロ	64	—	0	0
	合計	—	—	—	12

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(2) 商品関連

区分	取引の種類	前連結会計年度(平成23年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	商品先物取引				
	売建				
	マレーシア リングिट	9	—	△0	△0
	買建				
	マレーシア リングिट	2	—	0	0
	合計	—	—	—	△0

(注) 時価の算定方法

取引先等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	前連結会計年度(平成23年3月31日)		
			契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引 売建	米ドル 売掛金	386	—	△1
	買建				
	米ドル 買掛金	15,551	—	242	
	英ポンド 買掛金	1,089	—	28	
合計			—	—	—
為替予約等の 振当処理	為替予約取引 売建	米ドル 売掛金	127	—	(注) 2
	ユーロ 売掛金				
	買建	米ドル 買掛金	1,652	—	(注) 2
	英ポンド 買掛金				
	合計			—	—

(注) 1 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金及び買掛金と一体として処理されるため、その時価は、当該売掛金及び買掛金の時価に含めて記載しております。

(2) 金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	前連結会計年度(平成23年3月31日)		
			契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	12,214	11,714	(注)

(注) 1 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

区分	取引の種類	当連結会計年度(平成24年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	5,784	—	△17	△17
	買建				
	米ドル	1,710	—	77	77
	通貨スワップ取引				
	受取円・支払米ドル	232	232	△17	△17
	受取米ドル・支払円	235	235	△5	△5
	合計	—	—	—	37

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(2) 商品関連

区分	取引の種類	当連結会計年度(平成24年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	商品先物取引				
	売建				
	マレーシアリングिट	80	—	△1	△1
	買建				
	マレーシアリングिट	108	—	4	4
	商品スワップ取引				
	変動受取・固定支払	49	30	18	18
	合計	—	—	—	21

(注) 時価の算定方法

取引先等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度(平成24年3月31日)		
			契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引 売建	米ドル 売掛金	388	—	△4
	買建				
	米ドル 買掛金	11,947	—	419	
	英ポンド 買掛金	777	—	53	
合計			—	—	—
為替予約等の 振当処理	為替予約取引 売建	米ドル 売掛金	136	—	(注) 2
	ユーロ 売掛金				
	買建	米ドル シンガポール ドル 買掛金	1,792	—	(注) 2
	0				
	合計			—	—

(注) 1 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金及び買掛金と一体として処理されるため、その時価は、当該売掛金及び買掛金の時価に含めて記載しております。

(2) 金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度(平成24年3月31日)		
			契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	11,556	9,338	(注)

(注) 1 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度を設けておりましたが、代行部分の返上に伴い、確定給付企業年金法に基づき平成17年1月に確定給付企業年金に移行しました。また、一部の国内連結子会社は、確定拠出型の制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。

一部の在外連結子会社は、確定拠出型の制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項(平成23年3月31日)

イ 退職給付債務	△15,764百万円
ロ 年金資産	11,017百万円
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△4,747百万円
ニ 未認識数理計算上の差異	2,990百万円
ホ 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ)	△1,756百万円
ヘ 前払年金費用	一百万円
ト 退職給付引当金(ホ-ヘ)	△1,756百万円

(注) 連結子会社の退職給付債務の算定にあたっては、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

イ 勤務費用(注)1	722百万円
ロ 利息費用	315百万円
ハ 期待運用収益	△7百万円
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	413百万円
ホ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ)	1,443百万円
ヘ その他(注)2	107百万円
ト 計	1,550百万円

(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。

2 「ヘ その他」は、確定拠出年金への掛金支払額であります。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	2.0%
ハ 期待運用収益率	0.0~4.5%
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	5年
ホ 数理計算上の差異の処理年数	15年

当連結会計年度（平成24年3月31日）

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度を設けておりましたが、代行部分の返上に伴い、確定給付企業年金法に基づき平成17年1月に確定給付企業年金に移行しました。また、一部の国内連結子会社は、確定拠出型の制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。

一部の在外連結子会社は、確定拠出型の制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項(平成24年3月31日)

イ 退職給付債務	△16,129百万円
ロ 年金資産	11,585百万円
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△4,543百万円
ニ 未認識数理計算上の差異	2,558百万円
ホ 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ)	△1,985百万円
ヘ 前払年金費用	－百万円
ト 退職給付引当金(ホ－ヘ)	△1,985百万円

(注) 連結子会社の退職給付債務の算定にあたっては、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

イ 勤務費用(注)1	698百万円
ロ 利息費用	311百万円
ハ 期待運用収益	△116百万円
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	412百万円
ホ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ)	1,306百万円
ヘ その他(注)2	93百万円
ト 計	1,400百万円

(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。

2 「ヘ その他」は、確定拠出年金への掛金支払額であります。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	2.0%
ハ 期待運用収益率	0.0~4.0%
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	5年
ホ 数理計算上の差異の処理年数	15年

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当する事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当する事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(流動資産)		
繰延税金資産		
未払事業税	206百万円	163百万円
賞与引当金	640百万円	624百万円
その他	441百万円	465百万円
繰延税金資産小計	1,289百万円	1,254百万円
評価性引当額	△157百万円	△110百万円
繰延税金資産合計	1,132百万円	1,143百万円
繰延税金負債との相殺	△110百万円	△185百万円
繰延税金資産の純額	1,022百万円	958百万円
(流動負債)		
繰延税金負債		
繰延ヘッジ損益	109百万円	177百万円
その他	1百万円	7百万円
繰延税金負債合計	110百万円	185百万円
繰延税金資産との相殺	△110百万円	△185百万円
繰延税金負債の純額	0百万円	0百万円
(固定資産)		
繰延税金資産		
繰越欠損金	2,064百万円	1,175百万円
退職給付引当金	689百万円	722百万円
上場株式評価損	572百万円	507百万円
減損損失	1,346百万円	1,060百万円
その他	1,035百万円	731百万円
繰延税金資産小計	5,709百万円	4,197百万円
評価性引当額	△3,561百万円	△2,653百万円
繰延税金資産合計	2,147百万円	1,543百万円
繰延税金負債との相殺	△1,401百万円	△1,480百万円
繰延税金資産の純額	745百万円	63百万円
(固定負債)		
繰延税金負債		
在外子会社の減価償却費	1,039百万円	973百万円
在外子会社の留保利益金	292百万円	296百万円
その他有価証券評価差額金	713百万円	753百万円
買換資産積立金	175百万円	154百万円
その他	23百万円	29百万円
繰延税金負債合計	2,244百万円	2,207百万円
繰延税金資産との相殺	△1,401百万円	△1,480百万円
繰延税金負債の純額	843百万円	727百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.7%	40.7%
(調整)		
交際費等一時差異でない項目	0.3%	△0.2%
住民税均等割	0.2%	0.2%
評価性引当額の増減	△2.1%	△3.1%
試験研究費等の税額控除	△2.4%	△4.9%
海外子会社との税率差	△4.7%	△2.8%
繰越欠損金	△3.8%	—%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	—%	0.9%
その他	1.4%	1.9%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.6%	32.7%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の40.7%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは38.0%、平成27年4月1日以降のものについては35.6%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が3百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が121百万円、その他有価証券評価差額金が106百万円、繰延ヘッジ損益が12百万円、それぞれ増加しております。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(平成23年3月31日)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

1. 当該資産除去債務の概要

当社は、物流倉庫等の不動産賃貸契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を資産除去債務として認識しております。

なお、資産除去債務の負債計上に代えて、不動産賃貸契約に関連する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当連結会計年度の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

この見積りにあたり、使用見込み期間は不動産賃貸契約開始から30年間を採用しております。

2. 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

資産除去債務の負債計上に代えて敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積りそのうち当連結会計年度の負担に属する金額を費用に計上する方法を用いているものに関して、期首時点において敷金の回収が最終的に見込めないと算定した金額は100百万円であり

ます。当連結会計年度における増減金額は、適用初年度期首における影響額37百万円および当連結会計年度の負担に属する金額3百万円であります。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

1. 当該資産除去債務の概要

当社は、物流倉庫等の不動産賃借契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を資産除去債務として認識しております。

なお、資産除去債務の負債計上に代えて、不動産賃借契約に関連する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当連結会計年度の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

この見積りにあたり、使用見込み期間は不動産賃借契約開始から30年間を採用しております。

2. 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

資産除去債務の負債計上に代えて敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積りそのうち当連結会計年度の負担に属する金額を費用に計上する方法を用いているものに関して、期首時点において敷金の回収が最終的に見込めないと算定した金額は100百万円であります。当連結会計年度における増減金額は、当連結会計年度の負担に属する金額3百万円であります。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社及び当社グループ(以下 当社グループ)は油脂製品、製菓・製パン素材製品及び大豆たん白製品の製造販売を主として行っており、取り扱う製品群毎に国内外で事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、製品群を基礎とした事業別のセグメントから構成されており、「油脂」、「製菓・製パン素材」及び「大豆たん白」の3つを報告セグメントとしております。

「油脂」はヤシ油、パーム油及びパーム核油等を基礎原料とした精製油及びチョコレート用油脂等を製造販売しております。「製菓・製パン素材」はチョコレート、クリーム、ショートニング及び乳加工食品等を製造販売しております。「大豆たん白」は大豆たん白素材、大豆たん白食品及び豆乳等を製造販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)	合計
	油脂	製菓・製 パン素材	大豆たん白	計		
売上高						
外部顧客への売上高	89,619	95,759	37,335	222,714	—	222,714
セグメント間の内部売上高 又は振替高	9,453	78	470	10,002	(10,002)	—
計	99,072	95,837	37,806	232,716	(10,002)	222,714
セグメント利益	6,546	8,198	1,845	16,590	—	16,590
セグメント資産	65,642	58,992	36,465	161,101	13,333	174,435
その他の項目						
減価償却費	3,607	2,963	2,607	9,177	—	9,177
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,816	2,756	1,247	7,820	—	7,820

(注) セグメント間取引消去によるものです。なお、セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社及び当社グループ(以下 当社グループ)は油脂製品、製菓・製パン素材製品及び大豆たん白製品の製造販売を主として行っており、取り扱う製品群毎に国内外で事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、製品群を基礎とした事業別のセグメントから構成されており、「油脂」、「製菓・製パン素材」及び「大豆たん白」の3つを報告セグメントとしております。

「油脂」はヤシ油、パーム油及びパーム核油等を基礎原料とした精製油及びチョコレート用油脂等を製造販売しております。「製菓・製パン素材」はチョコレート、クリーム、ショートニング及び乳加工食品等を製造販売しております。「大豆たん白」は大豆たん白素材、大豆たん白食品及び豆乳等を製造販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)	合計
	油脂	製菓・製 パン素材	大豆たん白	計		
売上高						
外部顧客への売上高	99,217	100,737	36,640	236,594	—	236,594
セグメント間の内部売上高 又は振替高	12,264	131	641	13,037	(13,037)	—
計	111,481	100,868	37,281	249,632	(13,037)	236,594
セグメント利益	3,942	7,015	2,024	12,983	—	12,983
セグメント資産	65,582	64,555	36,474	166,612	17,249	183,862
その他の項目						
減価償却費	3,462	2,987	2,339	8,789	—	8,789
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,970	1,970	1,474	6,415	—	6,415

(注) セグメント間取引消去によるものです。なお、セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメントと同一一致のため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	その他の地域	計
158,150	29,890	34,673	222,714

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	その他の地域	計
53,942	14,177	8,009	76,128

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメントと同一一致のため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	その他の地域	計
166,728	33,492	36,373	236,594

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	その他の地域	計
53,428	12,957	7,535	73,921

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の被 所有割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)	
主要株主	伊藤忠 商事㈱	大阪市 中央区	202,241	総合商社	直接	20.8	原材料等の購 入並びに当社 製品の販売他	製品の販売	7,567	受取手形 及び売掛金 支払手形 及び買掛金	1,567
					間接	5.0		原材料等の購 入	23,885		1,929

- (注) 1 上記取引金額には消費税等を含めず、期末残高には消費税等を含めた額を記載しております。
- 2 間接所有は、伊藤忠製糖㈱、伊藤忠食糧販売㈱、伊藤忠フーズ㈱、伊藤忠ロジスティクス㈱が所有する
ものであります。
- 3 野村信託銀行㈱は、伊藤忠食糧販売㈱から同行へ信託財産として委託された株式を所有しておりますが、議
決権の行使については伊藤忠食糧販売㈱が指図権を留保しているため、間接所有は同株式数を含めて算出
しております。
- 4 取引条件及び取引条件の決定方針等
市場価格等を勘案した当社希望価格を提示し、価格交渉の上決定しております。おおむね、市場価格ど
おりであります。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の被 所有割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)	
主要株主	伊藤忠 商事㈱	大阪市 北区	202,241	総合商社	直接	20.8	原材料等の購 入並びに当社 製品の販売他	製品の販売	8,147	受取手形 及び売掛金 支払手形 及び買掛金	1,549
					間接	5.0		原材料等の購 入	27,907		1,685

- (注) 1 上記取引金額には消費税等を含めず、期末残高には消費税等を含めた額を記載しております。
- 2 間接所有は、伊藤忠製糖㈱、伊藤忠食糧㈱、伊藤忠マシンテクノス㈱、伊藤忠ロジスティクス㈱が所有する
ものであります。
- 3 野村信託銀行㈱は、伊藤忠食糧㈱から同行へ信託財産として委託された株式を所有しておりますが、議決権
の行使については伊藤忠食糧㈱が指図権を留保しているため、間接所有は同株式数を含めて算出して
おります。
- 4 取引条件及び取引条件の決定方針等
市場価格等を勘案した当社希望価格を提示し、価格交渉の上決定しております。おおむね、市場価格ど
おりであります。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	1,143円 82銭	1,205円 49銭
1株当たり当期純利益金額	113円 81銭	96円 44銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益 (百万円)	9,783	8,290
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額 (百万円)	9,783	8,290
普通株式の期中平均株式数 (千株)	85,961	85,960

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	103,220	109,464
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)		
(うち新株予約権)	(—)	(—)
(うち少数株主持分)	(4,896)	(5,839)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	98,323	103,624
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (千株)	85,960	85,960

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
当社	第4回無担保社債	平成22年 7月23日	5,000 (-)	5,000 (-)	年0.7	無担保	平成27年 7月23日
トーラク(株)	第1回無担保社債	平成17年 3月18日	80 (20)	60 (20)	年1.4	無担保	平成27年 3月18日
合計	-	-	5,080 (20)	5,060 (20)	-	-	-

(注) 1 ()内は、1年以内の償還予定額であります。

2 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は次のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
20	20	20	5,000	-

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	13,515	13,598	1.3	-
1年以内に返済予定の長期借入金	3,294	4,383	1.8	-
1年以内に返済予定のリース債務	68	122	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	14,831	14,678	1.5	平成25年～平成30年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	159	360	-	平成25年～平成32年
その他有利子負債 コマーシャル・ペーパー (1年以内返済)	3,000	-	-	-
計	34,869	33,143	-	-

(注) 1 平均利率については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	7,864	5,331	933	540
リース債務	113	98	49	34

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	59,169	116,520	180,649	236,594
税金等調整前四半期 (当期) 純利益金額 (百万円)	3,712	5,722	9,971	12,869
四半期 (当期) 純利 益金額 (百万円)	2,671	3,956	6,558	8,290
1株当たり四半期 (当期) 純利益金額 (円)	31.07	46.03	76.30	96.44

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純 利益金額 (円)	31.07	14.96	30.27	20.14

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,103	6,420
受取手形	1,507	※5 1,885
売掛金	※3 30,596	※3 32,570
商品及び製品	10,901	11,508
原材料及び貯蔵品	6,983	6,929
前渡金	272	293
前払費用	370	363
繰延税金資産	869	640
その他	924	1,513
貸倒引当金	△132	△3
流動資産合計	54,398	62,122
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	※2 16,399	※2 16,137
構築物（純額）	※2 3,197	※2 2,915
機械及び装置（純額）	※2 12,529	※2 10,989
車両運搬具（純額）	※2 7	※2 5
工具、器具及び備品（純額）	※2 895	※2 888
土地	※2 14,001	※2 14,001
建設仮勘定	479	512
有形固定資産合計	※1 47,511	※1 45,450
無形固定資産		
ソフトウェア	839	725
その他	28	29
無形固定資産合計	867	754
投資その他の資産		
投資有価証券	6,326	6,612
関係会社株式	17,831	18,881
出資金	10	10
関係会社出資金	6,858	6,686
従業員長期貸付金	11	8
関係会社長期貸付金	6,552	5,024
破産更生債権等	18	20
長期前払費用	315	112
繰延税金資産	976	233
その他	962	913
貸倒引当金	△2,658	△1,300
投資損失引当金	△961	△1,146
投資その他の資産合計	36,244	36,057
固定資産合計	84,624	82,262
資産合計	139,022	144,384

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	167	※5 209
買掛金	※3 11,166	※3 12,288
短期借入金	4,510	4,510
コマーシャル・ペーパー	3,000	—
1年内返済予定の長期借入金	2,000	3,698
リース債務	20	15
未払金	1,554	2,952
未払費用	825	698
未払法人税等	2,347	1,893
未払消費税等	55	376
預り金	※3 1,862	※3 2,074
賞与引当金	1,292	1,324
役員賞与引当金	150	82
災害損失引当金	170	—
設備支払手形	14	27
その他	34	11
流動負債合計	29,172	30,162
固定負債		
社債	5,000	5,000
長期借入金	12,470	12,288
リース債務	25	22
退職給付引当金	1,001	1,093
役員退職慰労引当金	354	380
債務保証損失引当金	641	320
固定負債合計	19,493	19,104
負債合計	48,665	49,267

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,208	13,208
資本剰余金		
資本準備金	18,324	18,324
資本剰余金合計	18,324	18,324
利益剰余金		
利益準備金	2,017	2,017
その他利益剰余金		
買換資産積立金	258	258
配当準備積立金	2,250	2,250
別途積立金	32,000	32,000
繰越利益剰余金	22,852	27,164
利益剰余金合計	59,379	63,691
自己株式	△1,745	△1,746
株主資本合計	89,166	93,478
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,030	1,348
繰延ヘッジ損益	159	290
評価・換算差額等合計	1,190	1,639
純資産合計	90,356	95,117
負債純資産合計	139,022	144,384

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高		
製品売上高	※2 117,038	※2 122,917
商品売上高	※2 17,373	※2 19,648
売上高合計	134,411	142,566
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	10,575	10,901
当期製品製造原価	※2 90,774	※2 97,188
当期商品仕入高	※2 15,890	※2 18,267
合計	117,240	126,357
商品及び製品期末たな卸高	10,901	11,508
売上原価合計	106,338	114,849
売上総利益	28,072	27,716
販売費及び一般管理費		
発送費	5,148	5,401
広告宣伝費	300	249
特売費及び販売手数料	888	922
貸倒引当金繰入額	—	△3
役員報酬	268	261
従業員給料及び手当	2,946	3,016
賞与引当金繰入額	427	443
退職給付費用	425	376
役員賞与引当金繰入額	150	82
役員退職慰労引当金繰入額	90	80
旅費及び通信費	678	653
減価償却費	472	456
賃借料	437	431
研究開発費	※1 3,622	※1 3,723
その他	1,692	1,601
販売費及び一般管理費合計	17,550	17,698
営業利益	10,521	10,018
営業外収益		
受取利息	※2 63	※2 52
受取配当金	※2 443	※2 502
受取賃貸料	※2 444	※2 351
その他	46	41
営業外収益合計	998	947

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
営業外費用		
支払利息	260	259
社債利息	46	34
貸貸費用	252	210
寄付金	112	67
その他	128	56
営業外費用合計	801	628
経常利益	10,719	10,336
特別利益		
投資有価証券売却益	89	—
関係会社出資金売却益	—	39
貸倒引当金戻入額	—	147
債務保証損失引当金戻入額	641	320
特別利益合計	731	506
特別損失		
固定資産処分損	※3 247	※3 130
投資有価証券評価損	565	54
関係会社事業再構築損失	※4 524	※4 248
災害による損失	※5 329	※5 32
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	37	—
特別損失合計	1,704	466
税引前当期純利益	9,746	10,377
法人税、住民税及び事業税	3,994	3,138
法人税等調整額	△626	863
法人税等合計	3,368	4,002
当期純利益	6,378	6,375

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費	※2	66,478	73.2	74,075	76.2
労務費		6,783	7.5	6,883	7.1
経費		17,512	19.3	16,230	16.7
当期総製造費用		90,774	100.0	97,188	100.0
当期製品製造原価		90,774		97,188	

(注)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1 原価計算の方法	工程別総合標準原価計算で期末において原価差異を売上原価及び期末たな卸高に配賦しております。	同左
※2 この内の主なもの	減価償却費 4,603百万円 電力費 1,148百万円 外注加工費 2,983百万円	減価償却費 4,434百万円 電力費 1,287百万円 外注加工費 1,753百万円

③【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	13,208	13,208
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	13,208	13,208
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	18,324	18,324
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	18,324	18,324
資本剰余金合計		
当期首残高	18,324	18,324
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	18,324	18,324
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	2,017	2,017
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,017	2,017
その他利益剰余金		
買換資産積立金		
当期首残高	258	258
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	258	258
配当準備積立金		
当期首残高	2,250	2,250
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,250	2,250

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
別途積立金		
当期首残高	32,000	32,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	32,000	32,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	18,795	22,852
当期変動額		
剰余金の配当	△2,320	△2,063
当期純利益	6,378	6,375
当期変動額合計	4,057	4,312
当期末残高	22,852	27,164
利益剰余金合計		
当期首残高	55,321	59,379
当期変動額		
剰余金の配当	△2,320	△2,063
当期純利益	6,378	6,375
当期変動額合計	4,057	4,312
当期末残高	59,379	63,691
自己株式		
当期首残高	△1,744	△1,745
当期変動額		
自己株式の取得	△1	△0
当期変動額合計	△1	△0
当期末残高	△1,745	△1,746
株主資本合計		
当期首残高	85,110	89,166
当期変動額		
剰余金の配当	△2,320	△2,063
当期純利益	6,378	6,375
自己株式の取得	△1	△0
当期変動額合計	4,056	4,312
当期末残高	89,166	93,478

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	1,178	1,030
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△147	318
当期変動額合計	△147	318
当期末残高	1,030	1,348
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	166	159
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△6	130
当期変動額合計	△6	130
当期末残高	159	290
評価・換算差額等合計		
当期首残高	1,344	1,190
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△154	448
当期変動額合計	△154	448
当期末残高	1,190	1,639
純資産合計		
当期首残高	86,455	90,356
当期変動額		
剰余金の配当	△2,320	△2,063
当期純利益	6,378	6,375
自己株式の取得	△1	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△154	448
当期変動額合計	3,901	4,760
当期末残高	90,356	95,117

【重要な会計方針】

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準…原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

評価方法…移動平均法

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産除く)

① 建物及び賃貸用資産

a. 平成19年3月31日以前に取得したもの
旧定額法によっております。

b. 平成19年4月1日以降に取得したもの
定額法によっております。

② その他有形固定資産

a. 平成19年3月31日以前に取得したもの
旧定率法によっております。

b. 平成19年4月1日以降に取得したもの
定率法によっております。

なお、主な耐用年数は以下の通りです。

建物及び構築物 7年～50年

機械装置及び運搬具 4年～10年

(2) 無形固定資産(リース資産除く)

定額法によっております。

但し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を考慮し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理することとしております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法によりそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(6) 投資損失引当金

関係会社への投資に対する損失に備えるため、その財政状態等を勘案し、必要額を計上しております。

(7) 債務保証損失引当金

関係会社への債務保証等に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。

(8) 災害損失引当金

平成23年3月11日に発生いたしました東日本大震災の被害復旧に係る費用の見込み額を計上しております。

7 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

なお、為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合、振当処理を採用しております。

また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合、特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

a. ヘッジ手段…為替予約取引

ヘッジ対象…外貨建取引(金銭債権債務及び予定取引)

b. ヘッジ手段…金利スワップ

ヘッジ対象…借入金利息

(3) ヘッジ方針及びヘッジ有効性評価の方法

外貨建取引に係る将来の為替相場の変動リスクを回避する目的で、外貨建債権債務の残高及び成約高の範囲内で為替予約取引を利用する方針であり、それぞれの部署ごとにその有効性の評価を行い、経営管理部においてチェックする体制をとっております。また、借入金利息に係る将来の金利変動リスクを回避する目的で特定の約定に基づく借入金利息について、金利スワップを利用することとしております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

8 その他財務諸表作成のための基本となる事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

【会計方針の変更】

該当事項はありません。

【表示方法の変更】

該当事項はありません。

【追加情報】

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正により、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

※1 前事業年度（平成23年3月31日）

有形固定資産の減価償却累計額は、97,493百万円であります。

当事業年度（平成24年3月31日）

有形固定資産の減価償却累計額は、101,604百万円であります。

※2

(1) 国庫補助金の受入れによる圧縮記帳額が次のとおり取得価額から控除されております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
建物	37百万円	37百万円
構築物	2百万円	2百万円
機械及び装置	36百万円	36百万円
車両運搬具	0百万円	0百万円
工具、器具及び備品	1百万円	1百万円
土地	4百万円	4百万円
計	83百万円	83百万円

(2) 大阪府新規事業促進補助金の受入れによる圧縮記帳額が次のとおり取得価額から控除されております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
機械及び装置	64百万円	64百万円
計	64百万円	64百万円

※3 関係会社に係る注記

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
売掛金	4,785百万円	4,714百万円
買掛金	3,366百万円	3,130百万円
預り金	1,477百万円	1,609百万円

4 保証債務は下記のとおりであります。

前事業年度 (平成23年3月31日)		当事業年度 (平成24年3月31日)	
金融機関よりの借入金の保証		金融機関よりの借入金の保証	
FUJI OIL (SINGAPORE) PTE. LTD.	2,573百万円	FUJI OIL (SINGAPORE) PTE. LTD.	2,092百万円
吉林不二蛋白有限公司	1,960百万円	FUJI VEGETABLE OIL, INC.	1,273百万円
FUJI VEGETABLE OIL, INC.	1,746百万円	吉林不二蛋白有限公司	1,129百万円
NEW LEYTE EDIBLE OIL MANUFACTURING CORP.	1,368百万円	FUJI OIL (THAILAND) CO., LTD.	756百万円
FUJI OIL EUROPE	1,346百万円	FUJI OIL EUROPE	741百万円
不二製油(張家港)有限公司	457百万円	NEW LEYTE EDIBLE OIL MANUFACTURING CORP.	715百万円
深圳旭洋綠色食品有限公司	378百万円	不二製油(張家港)有限公司	452百万円
千葉ベグオイルタンクターミ ナル(株)	350百万円	千葉ベグオイルタンクターミ ナル(株)	328百万円
その他3社	344百万円	PT. MUSIM MAS-FUJI	322百万円
		その他2社	468百万円
取引保証		取引保証	
(株)フクシヨク	19百万円	(株)フジサニーフーズ九州	18百万円
今川(株)	16百万円	ケイ・ピー食品(株)	14百万円
ケイ・ピー食品(株)	9百万円		
計	10,570百万円	計	8,312百万円

(注) 1

前事業年度(平成23年3月31日)

上記には、保証類似行為に該当するものが、1,258百万円含まれております。

当事業年度(平成24年3月31日)

上記には、保証類似行為に該当するものが、1,433百万円含まれております。

2 当社の負担額が特定されているものについては、負担額を記載しております。

※5 期末日満期手形の会計処理については、当期末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当期末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形	－百万円	302百万円
支払手形	－百万円	40百万円

(損益計算書関係)

※1 研究開発費の総額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
一般管理費	3,622百万円	3,723百万円

※2 関係会社との取引に係る注記

関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
製品売上高	19,745百万円	15,454百万円
商品売上高	1,390百万円	1,358百万円
当期製品製造原価 (原材料仕入高)	29,667百万円	31,585百万円
当期商品仕入高	11,630百万円	13,350百万円
受取利息	63百万円	52百万円
受取配当金	304百万円	359百万円
受取賃貸料	411百万円	319百万円

※3 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物	37百万円	12百万円
機械及び装置	110百万円	62百万円
解体撤去費	80百万円	27百万円
その他	17百万円	27百万円
計	247百万円	130百万円

※4 関係会社事業再構築損失は、関係会社における大豆たん白事業の再構築等に伴い発生する損失であり、その内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
関係会社貸倒引当金繰入額	438百万円	－百万円
関係会社出資金評価損	86百万円	－百万円
投資損失引当金繰入額	－百万円	184百万円
関係会社株式評価損	－百万円	64百万円
計	524百万円	248百万円

※5 災害による損失は、東日本大震災によるもので、その内訳は次のとおりであります。

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

災害損失引当金繰入額	170百万円
たな卸資産評価・処分損	121百万円
操業停止に伴う固定費	23百万円
その他	14百万円
計	329百万円

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

固定資産原状回復費用	32百万円
------------	-------

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(千株)	当事業年度増加 株式数(千株)	当事業年度減少 株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
普通株式	1,607	0	—	1,608
合計	1,607	0	—	1,608

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(千株)	当事業年度増加 株式数(千株)	当事業年度減少 株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
普通株式	1,608	0	—	1,608
合計	1,608	0	—	1,608

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

コンピュータ端末機(工具、器具及び備品)であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「4 固定資産の減価償却の方法」に記載の通りであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次の通りであります。

① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額
前事業年度(平成23年3月31日)

	工具、器具及び備品	無形固定資産	合計
取得価額相当額	10百万円	9百万円	20百万円
減価償却累計額相当額	10百万円	9百万円	19百万円
期末残高相当額	0百万円	0百万円	0百万円

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産及び無形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

当事業年度(平成24年3月31日)

	工具、器具及び備品	無形固定資産	合計
取得価額相当額	10百万円	9百万円	20百万円
減価償却累計額相当額	10百万円	9百万円	20百万円
期末残高相当額	－百万円	－百万円	－百万円

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産及び無形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

② 未経過リース料期末残高相当額等

未経過リース料期末残高相当額

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年内	0百万円	－百万円
1年超	－百万円	－百万円
計	0百万円	－百万円

なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産及び無形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
支払リース料	49百万円	0百万円
減価償却費相当額	49百万円	0百万円

④ 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

オペレーティング・リース取引

(借主側)

未経過リース料

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年内	6百万円	4百万円
1年超	11百万円	6百万円
計	17百万円	11百万円

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

(有価証券関係)

前事業年度(平成23年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式16,312百万円、関連会社株式815百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成24年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式16,947百万円、関連会社株式1,204百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
(流動資産)		
繰延税金資産		
未払事業税	199百万円	156百万円
賞与引当金	525百万円	503百万円
その他	253百万円	158百万円
繰延税金資産合計	978百万円	818百万円
繰延税金負債との相殺	△109百万円	△177百万円
繰延税金資産の純額	869百万円	640百万円
(流動負債)		
繰延税金負債		
繰延ヘッジ損益	109百万円	177百万円
繰延税金負債合計	109百万円	177百万円
繰延税金資産との相殺	△109百万円	△177百万円
繰延税金負債の純額	－百万円	－百万円
(固定資産)		
繰延税金資産		
関係会社株式評価損	3,650百万円	3,195百万円
関係会社貸倒引当金	1,073百万円	419百万円
投資損失引当金	391百万円	408百万円
債務保証損失引当金	261百万円	114百万円
退職給付引当金	407百万円	415百万円
上場株式評価損	571百万円	500百万円
減損損失	714百万円	558百万円
その他	275百万円	262百万円
繰延税金資産小計	7,345百万円	5,873百万円
評価性引当額	△5,485百万円	△4,738百万円
繰延税金資産合計	1,859百万円	1,134百万円
繰延税金負債との相殺	△882百万円	△901百万円
繰延税金資産の純額	976百万円	233百万円
(固定負債)		
繰延税金負債		
買換資産積立金	175百万円	154百万円
その他有価証券評価差額金	707百万円	747百万円
繰延税金負債合計	882百万円	901百万円
繰延税金資産との相殺	△882百万円	△901百万円
繰延税金負債の純額	－百万円	－百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異がある時の、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率 (調整)	40.7%	40.7%
交際費等一時差異でない項目	0.4%	△0.5%
住民税均等割	0.3%	0.3%
試験研究費等の税額控除	△2.7%	△2.6%
税率変更による期末繰延税金 資産の減額修正	—%	1.4%
評価性引当額	△4.0%	△0.7%
その他	△0.1%	0.0%
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	34.6%	38.6%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の40.7%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは38.0%、平成27年4月1日以降のものについては35.6%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が29百万円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が148百万円、その他有価証券評価差額金が105百万円、繰延ヘッジ損益が12百万円、それぞれ増加しております。

(資産除去債務関係)

前事業年度(平成23年3月31日)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

1. 当該資産除去債務の概要

当社は、物流倉庫等の不動産賃貸契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務の資産除去債務として認識しております。

なお、資産除去債務の負債計上に代えて、不動産賃貸契約に関連する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当事業年度の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

この見積りにあたり、使用見込み期間は不動産賃貸契約開始から30年間を採用しております。

2. 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

資産除去債務の負債計上に代えて敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当事業年度の負担に属する金額を費用に計上する方法を用いているものに関して、期首時点において敷金の回収が最終的に見込めないと算定した金額は100百万円であります。当事業年度における増減金額は、適用初年度期首における影響額37百万円および当事業年度の負担に属する金額3百万円であります。

当事業年度(平成24年3月31日)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

1. 当該資産除去債務の概要

当社は、物流倉庫等の不動産賃貸契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務の資産除去債務として認識しております。

なお、資産除去債務の負債計上に代えて、不動産賃貸契約に関連する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当事業年度の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

この見積りにあたり、使用見込み期間は不動産賃貸契約開始から30年間を採用しております。

2. 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

資産除去債務の負債計上に代えて敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積りそのうち当事業年度の負担に属する金額を費用に計上する方法を用いているものに関して、期首時点において敷金の回収が最終的に見込めないと算定した金額は100百万円であり、当事業年度における増減金額は、当事業年度の負担に属する金額3百万円であります。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	1,051円 14銭	1,106円 52銭
1株当たり当期純利益金額	74円 20銭	74円 16銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益 (百万円)	6,378	6,375
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額 (百万円)	6,378	6,375
普通株式の期中平均株式数 (千株)	85,961	85,960

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	90,356	95,117
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)		
(うち新株予約権)	(—)	(—)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	90,356	95,117
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (千株)	85,960	85,960

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
日清食品ホールディングス(株)	426,595	1,320
江崎グリコ(株)	973,091	966
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	1,984,340	523
ハウス食品(株)	346,200	489
(株)J-オイルミルズ	2,000,000	476
(株)ヤクルト本社	112,000	318
名糖産業(株)	300,000	312
敷島製パン(株)	250,000	273
(株)三井住友フィナンシャルグループ	69,200	188
東洋水産(株)	87,551	188
キューピー(株)	124,900	152
明治ホールディングス(株)	39,675	143
ソントン食品工業(株)	200,000	143
その他39銘柄	2,552,762	1,117
計	9,466,314	6,612

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	33,848	627	87	34,388	18,250	877	16,137
構築物	11,790	129	35	11,885	8,969	404	2,915
機械及び装置	78,229	1,901	649	79,482	68,492	3,379	10,989
車両運搬具	161	2	—	163	158	4	5
工具、器具及び備品	6,494	502	375	6,620	5,732	490	888
土地	14,001	—	—	14,001	—	—	14,001
建設仮勘定	479	3,196	3,163	512	—	—	512
有形固定資産計	145,005	6,360	4,311	147,054	101,604	5,156	45,450
無形固定資産							
ソフトウェア	1,579	214	100	1,694	969	327	725
その他	36	1	—	38	9	1	29
無形固定資産計	1,616	216	100	1,732	978	328	754
長期前払費用	386	19	212	193	80	20	112
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1 当期増加額のうち、主なものは次のとおりであります。

事業所名	内容	建物 (百万円)	構築物 (百万円)	機械及び 装置 (百万円)	工具器具 及び備品 (百万円)
千葉工場	マーガリン自動倉庫増設	218	—	140	—
阪南事業所	油脂生産工場タンク増設	50	4	106	1
阪南事業所	チョコレートドリンク製造ライン 設置	0	—	139	—
関東工場	チョコレート工場生産能力増強	0	—	79	—
阪南事業所	内線システム更新	—	—	—	59

2 当期減少額のうち、主なものは次のとおりであります。

事業所名	内容	機械及び 装置 (百万円)
阪南事業所	トレーサビリティ用ハードウェア 更新	30
神戸工場	包装設備改造	26

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	2,790	0	1,337	150	1,303
賞与引当金	1,292	1,324	1,292	—	1,324
役員賞与引当金	150	82	150	—	82
災害損失引当金	170	32	203	—	—
役員退職慰労引当金	354	80	54	—	380
投資損失引当金	961	184	—	—	1,146
債務保証損失引当金	641	—	—	320	320

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、債権の回収による取崩額および貸付先の財務内容改善による取崩額であります。

債務保証損失引当金の「当期減少額(その他)」は、債務保証額の減少によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(A) 流動資産

(イ) 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	0
預金	
当座預金	6,253
普通預金	66
通知預金	100
計	6,419
合計	6,420

(ロ) 受取手形

① 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
有楽製菓(株)	359
日本ハム食品(株)	143
松尾製菓(株)	137
サンキフーズ(株)	137
三和産業(株)	121
その他	985
合計	1,885

② 期日別内訳

月別	24年4月	5月	6月	7月	合計
金額(百万円)	801	914	68	100	1,885

(ハ) 売掛金

① 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
伊藤忠商事(株)	1,549
(株)明治	1,309
(株)J-オイルミルズ	1,016
伊藤忠食糧(株)	995
(株)フジサニーフーズ九州	857
その他	26,841
合計	32,570

② 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (A) (百万円)	当期発生高 (B) (百万円)	当期回収高 (C) (百万円)	当期末残高 (D) (百万円)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(月) $\frac{(D) \times 12}{(B)}$
30,596	149,538	147,564	32,570	81.9	2.6

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

(ニ) 商品及び製品

区分	金額(百万円)
商品	
製菓・製パン素材	2,244
大豆たん白	141
小計	2,386
製品	
油脂	2,657
製菓・製パン素材	3,652
大豆たん白	2,811
小計	9,121
合計	11,508

(ホ)原材料及び貯蔵品

区分	金額(百万円)
原材料	
製油原料	5,952
加工油脂原料他	626
小計	6,579
貯蔵品	
補助材料	214
包装材料	122
修繕材料	12
小計	349
合計	6,929

(B) 固定資産

(イ) 関係会社株式

関係会社名	金額(百万円)
FUJI SPECIALTIES, INC.	6,661
FUJI OIL EUROPE	2,848
PALMAJU EDIBLE OIL SDN. BHD.	1,749
FUJI OIL (SINGAPORE) PTE. LTD.	1,663
その他	5,958
合計	18,881

(ロ) 関係会社出資金

関係会社名	金額(百万円)
不二製油(張家港)有限公司	2,404
吉林不二蛋白有限公司	1,769
天津不二蛋白有限公司	961
その他	1,551
合計	6,686

(ハ) 関係会社長期貸付金

関係会社名	金額(百万円)
トーラク(株)	2,893
フジフレッシュフーズ(株)	780
(株)フジサニーフーズ九州	620
その他	731
合計	5,024

(C) 流動負債

(イ) 支払手形

① 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
紀泉運送(株)	91
林化成(株)	43
北瀉運送(株)	22
佐伯化成(株)	21
奥本工業(株)	13
その他	17
合計	209

② 期日別内訳

月別	24年4月	5月	6月	7月	合計
金額(百万円)	91	104	2	11	209

(ロ) 買掛金

相手先	金額(百万円)
伊藤忠商事(株)	1,685
鴻池運輸(株)	741
大阪税関	661
(株)J-オイルミルズ	651
(株)ランテック	615
その他	7,933
合計	12,288

(ハ)短期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)三井住友銀行	2,170
住友信託銀行(株)	1,300
農林中央金庫	740
(株)みずほコーポレート銀行	300
合計	4,510

(D) 固定負債

(イ)長期借入金

相手先	金額(百万円)
日本生命保険(相)	2,248
農林中央金庫	1,840
住友生命保険(相)	1,500
(株)日本政策投資銀行	1,200
その他	5,500
合計	12,288

(3) 【その他】

該当する事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	_____
買取手数料	無料
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	(1) 対象株主 毎年3月31日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載された1単元(100株)以上 保有の株主 (2) 優待内容 ①100株以上1,000株未満保有株主 1,500円相当の優待品 ②1,000株以上5,000株未満保有株主 3,000円相当の優待品 ③5,000株以上 4,000円相当の優待品

(注) 株主名簿管理人及び特別口座の口座管理機関である住友信託銀行株式会社は、平成24年4月1日をもって、中央三井信託銀行株式会社及び中央三井アセット信託銀行株式会社と合併し、商号を「三井住友信託銀行株式会社」に変更しております。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度(第83期)(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)平成23年6月21日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成23年6月21日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第84期第1四半期 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)平成23年8月12日関東財務局長に提出。

第84期第2四半期 (自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)平成23年11月11日関東財務局長に提出。

第84期第3四半期 (自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日)平成24年2月13日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

平成23年6月22日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書であります。

平成24年3月23日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号(代表取締役の異動)に基づく臨時報告書であります。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年 6月26日

不二製油株式会社
取締役会 御中

有 限 責 任 あ ず さ 監 査 法 人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 渡 沼 照 夫 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高 橋 和 人 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 正 司 素 子 ㊞

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている不二製油株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、不二製油株式会社及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、不二製油株式会社の平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、不二製油株式会社が平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年 6月26日

不二製油株式会社
取締役会 御中

有限責任あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 渡 沼 照 夫 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高 橋 和 人 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 正 司 素 子 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている不二製油株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第84期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、不二製油株式会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- ※ 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 内部統制報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の4第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年6月26日

【会社名】 不二製油株式会社

【英訳名】 FUJI OIL CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 海老原 善隆

【最高財務責任者の役職氏名】 該当事項はありません。

【本店の所在の場所】 大阪市中央区西心斎橋二丁目1番5号
(日本生命御堂筋八幡町ビル内)
同所は登記上の本店所在地であり、本社業務は下記本社事務所でっております。
(本社事務所 大阪府泉佐野市住吉町1番地)

【縦覧に供する場所】 不二製油株式会社東京支社
(東京都港区三田三丁目5番27号 (住友不動産三田ツインビル西館内))
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長海老原善隆は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用しております。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものであります。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成24年3月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠しました。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しております。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況の評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行いました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、会社並びに連結子会社及び持分法適用会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定しました。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、会社及び連結子会社12社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定しました。なお、連結子会社16社及び持分法適用関連会社2社については、金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めておりません。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の前連結会計年度の売上高（連結会社間取引消去後）の金額が高い拠点から合算していき、前連結会計年度の連結売上高の概ね2/3に達している4事業拠点及び質的に重要性の高い1事業拠点を「重要な事業拠点」としました。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売掛金、及び棚卸資産に至る業務プロセスを評価の対象としました。さらに、選定した重要な拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業又は業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加しております。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断しました。

4 【付記事項】

付記すべき事項はありません。

5 【特記事項】

特記すべき事項はありません。